

グラフで見る 横浜市学校現況

(2025年度速報値)

目次

- 1 児童数・生徒数の推移
 - 2 学校ごとの学級数の分布
 - 3 学年別学級数の推移
 - 4 1学級あたりの児童数・生徒数の推移
 - 5 教員数の推移
 - 6 本務教員の男女比
 - 7 学校管理職（学校長）の男女比
 - 8 支援を要する児童・生徒数の推移
 - 9 1校あたりの個別支援学級数の分布
 - 10 1校あたりの個別支援児童・生徒数の割合
 - 11 個別支援学級の児童・生徒数の内訳
 - 12 市全体の学校ごとの個別支援級在籍児童生徒数の推移
 - 13 行政区ごとの個別支援級の学校あたりの児童・生徒数の分布
 - 14 帰国児童・生徒の推移
 - 15 行政区別の帰国児童・生徒の状況
 - 16 外国人児童・生徒数の推移
 - 17 行政区別の外国人児童・生徒数の推移
 - 18 長期欠席者数の推移
 - 19 不登校児童・生徒数の推移
 - 20 いじめ
 - 21 児童・生徒の暴力行為
 - 22 中学校卒業者の進路
- あとがき

このレポートのグラフは、横浜市が、クリエイティブ・コモンズ表示4.0国際ライセンスの下に、以下のURLで提供しているオープンデータを使って、作成されています。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/tokeisho/16.html>

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kosodate-kyoiku/kyoiku/toukeichosa/genkyo/>

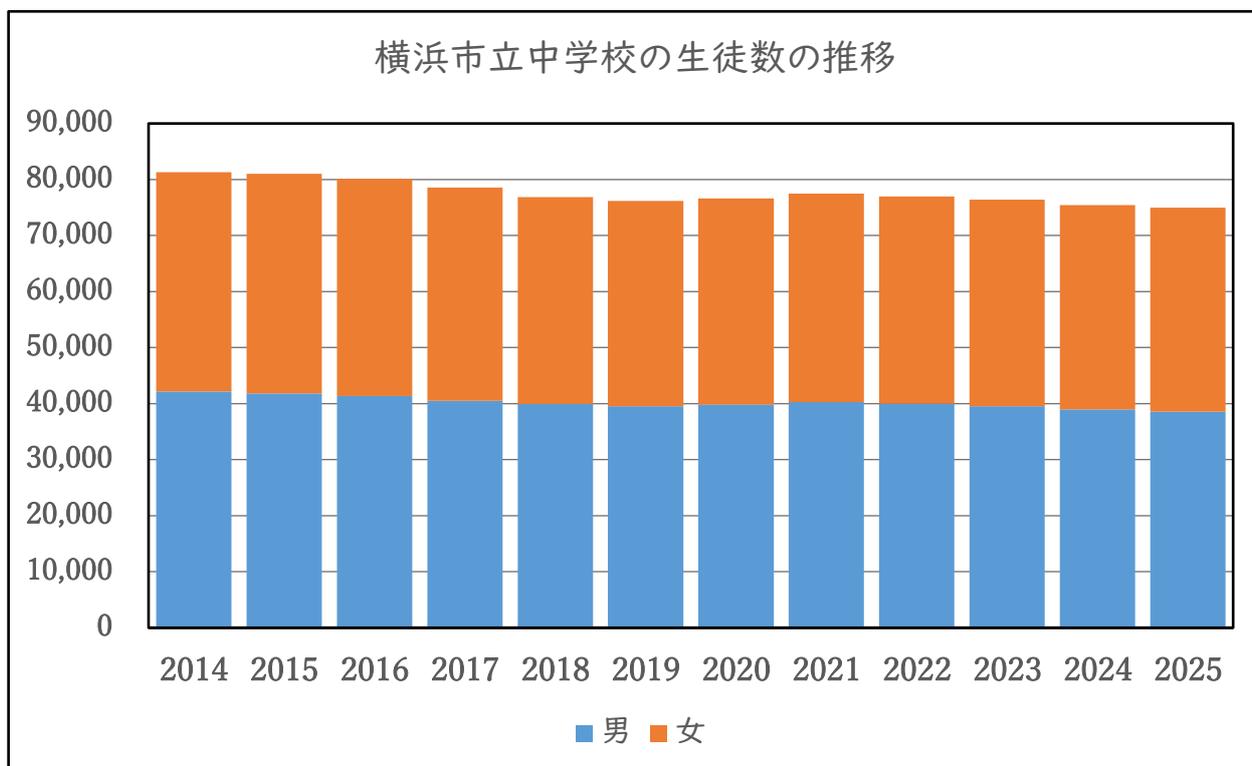
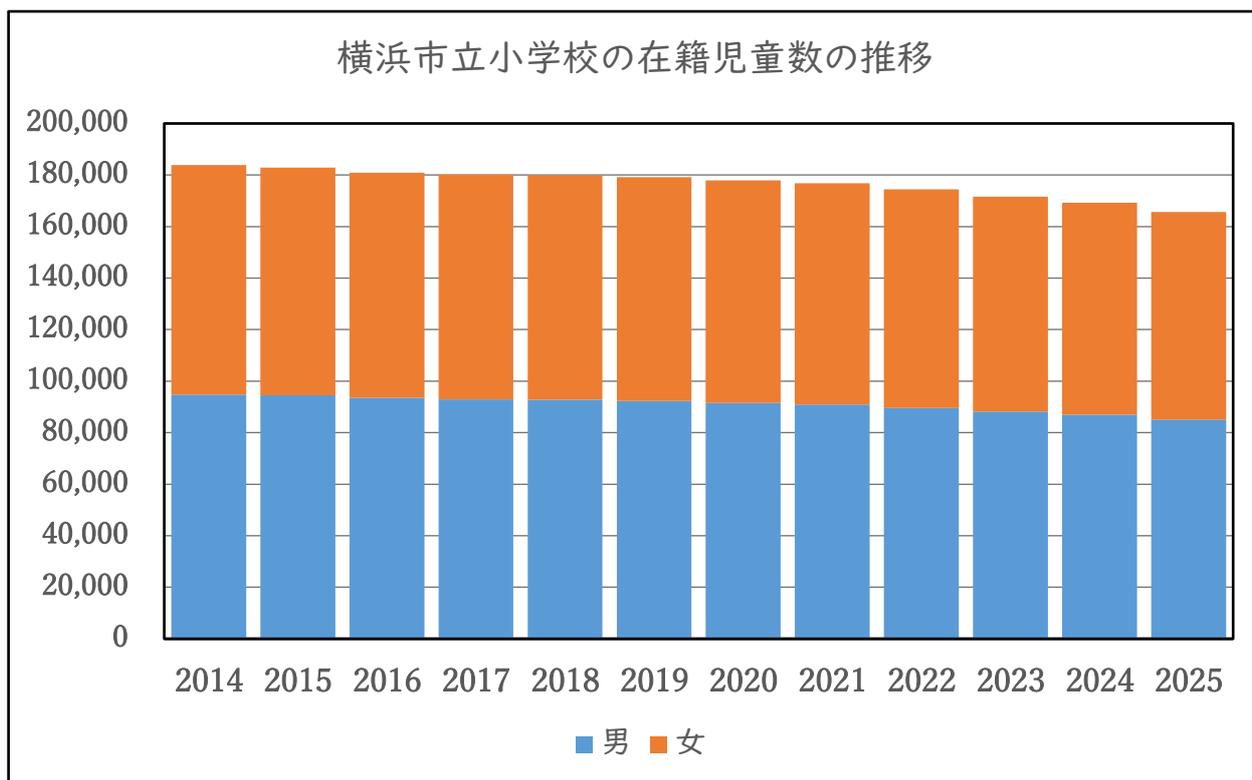
CC BYライセンスに関する詳細は下記リンクの記載をご確認ください。

<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/legalcode.ja>



その他、横浜市（横浜市教育委員会）が記者発表した資料に掲載されているデータも一部使用していません。

I 児童数・生徒数の推移

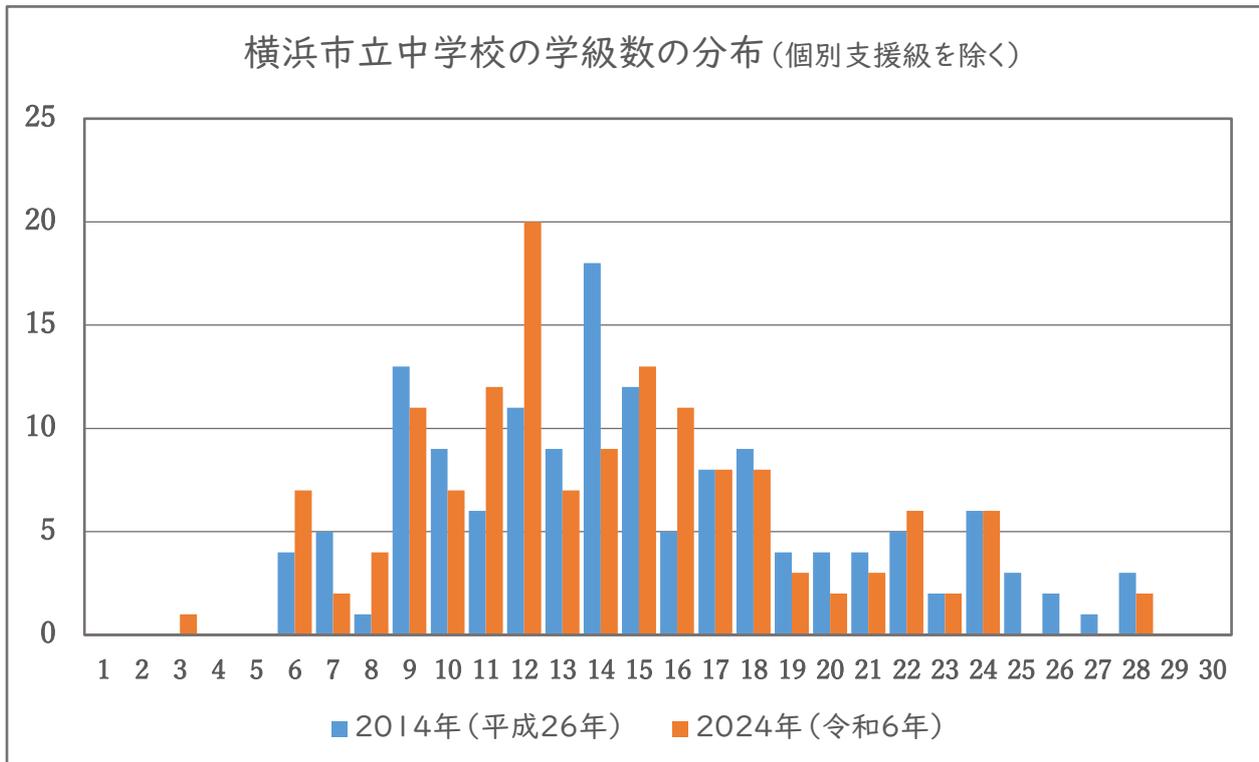
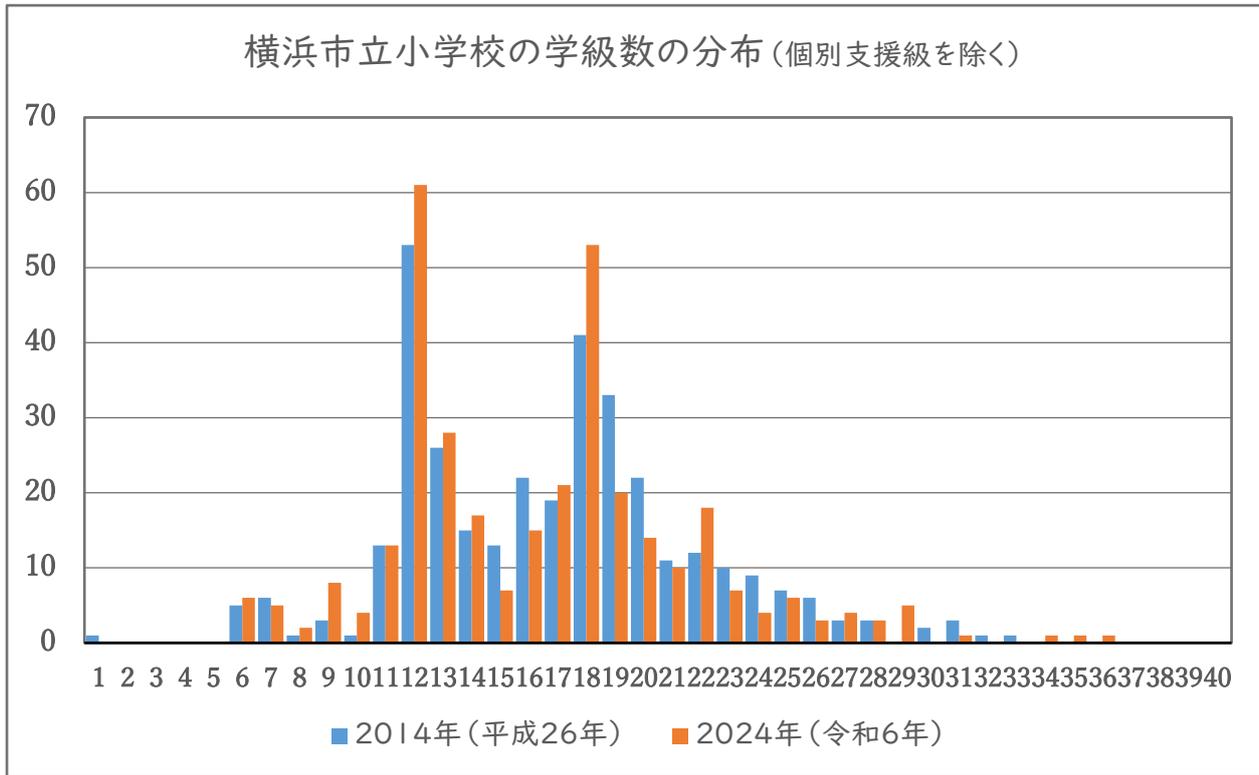


小学校・中学校共に、児童・生徒数は、減少の傾向にある。

この10年間の間に、小学校は約1万人超、中学校は約5千人が減った。

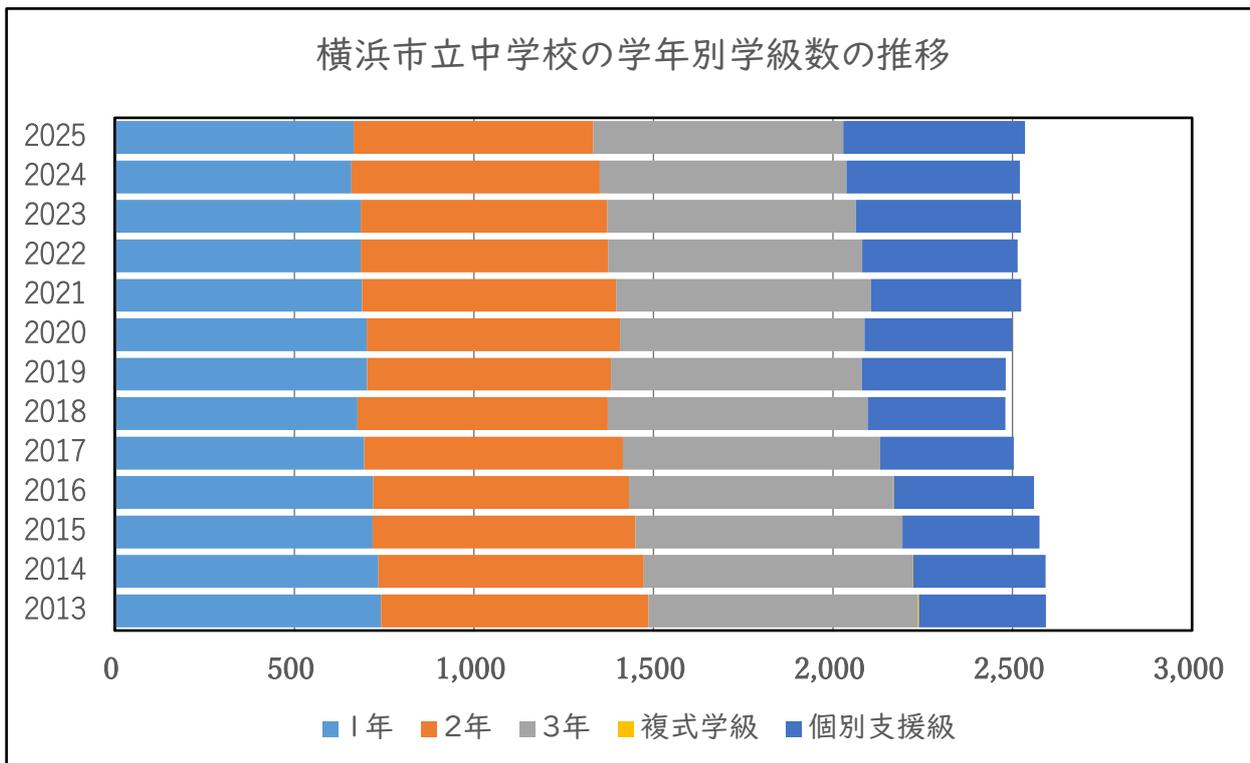
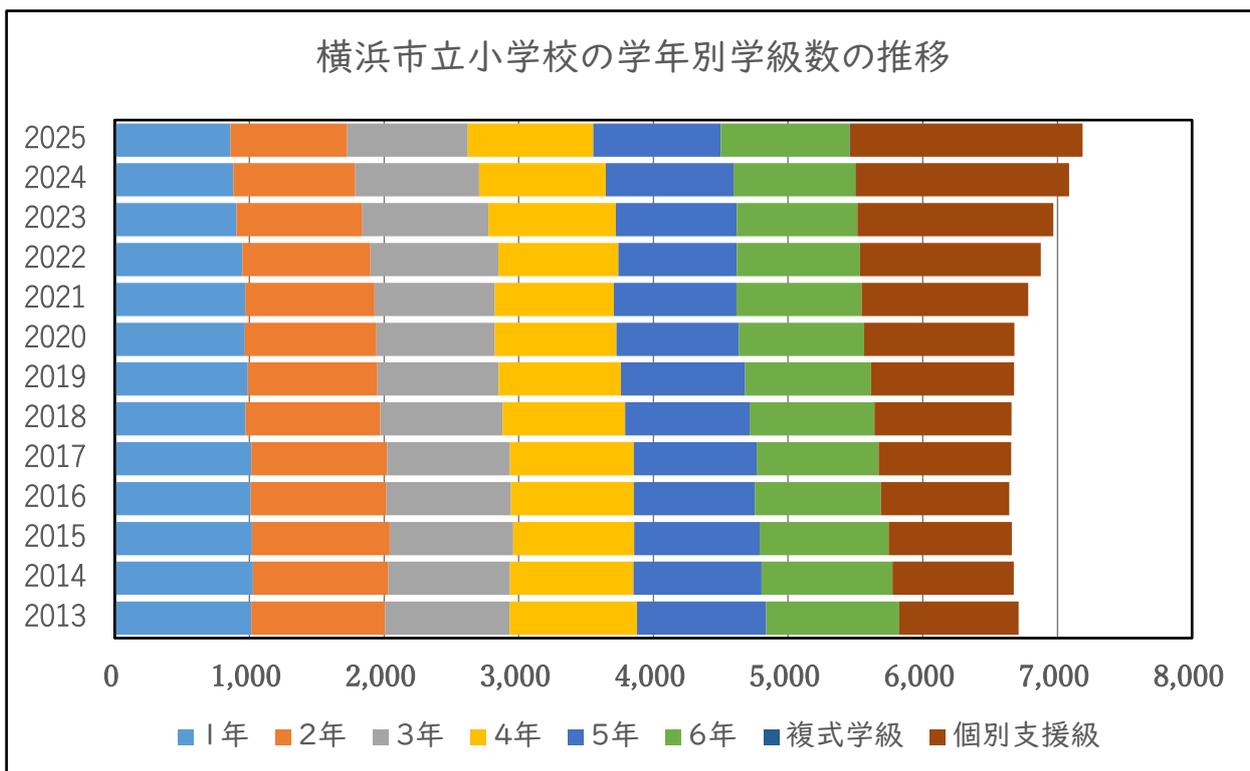
(約8%の減)

2 学校ごとの学級数の分布



児童数・生徒数の減少に伴って、1校あたりの学級数も減ってきている。

3 学年別学級数の推移

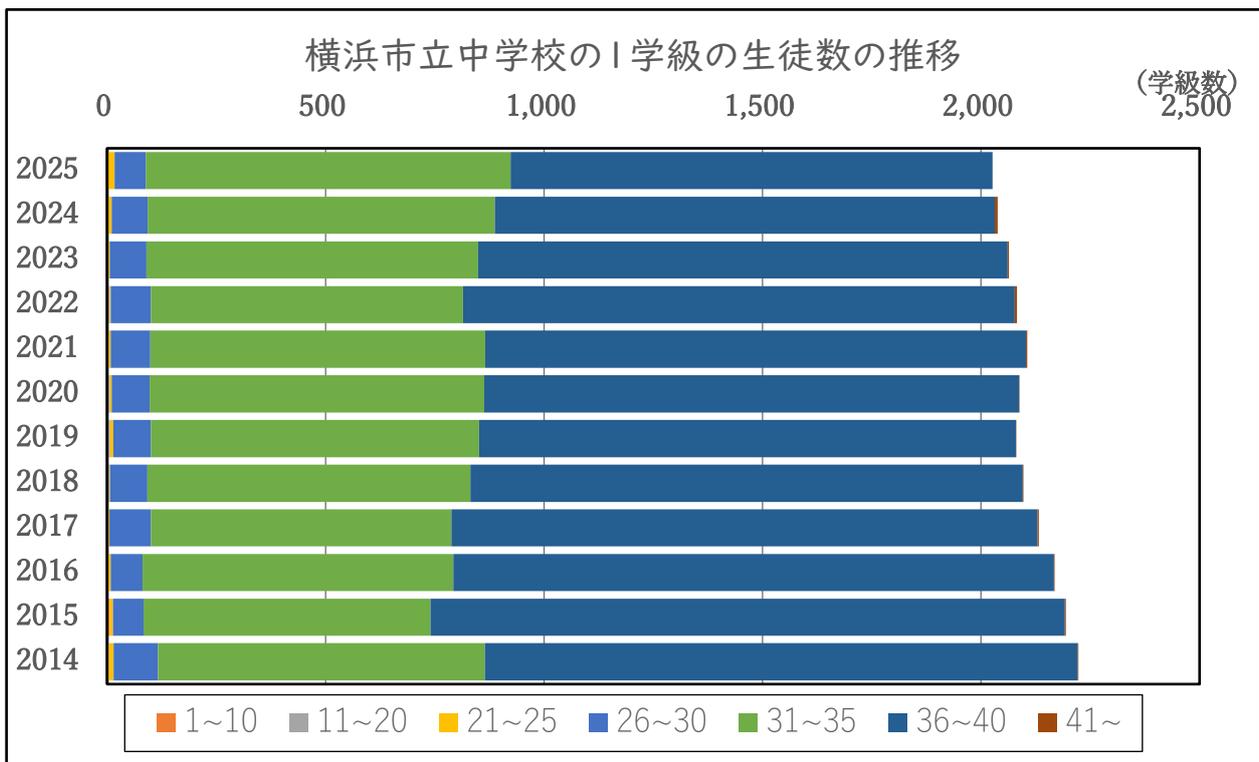
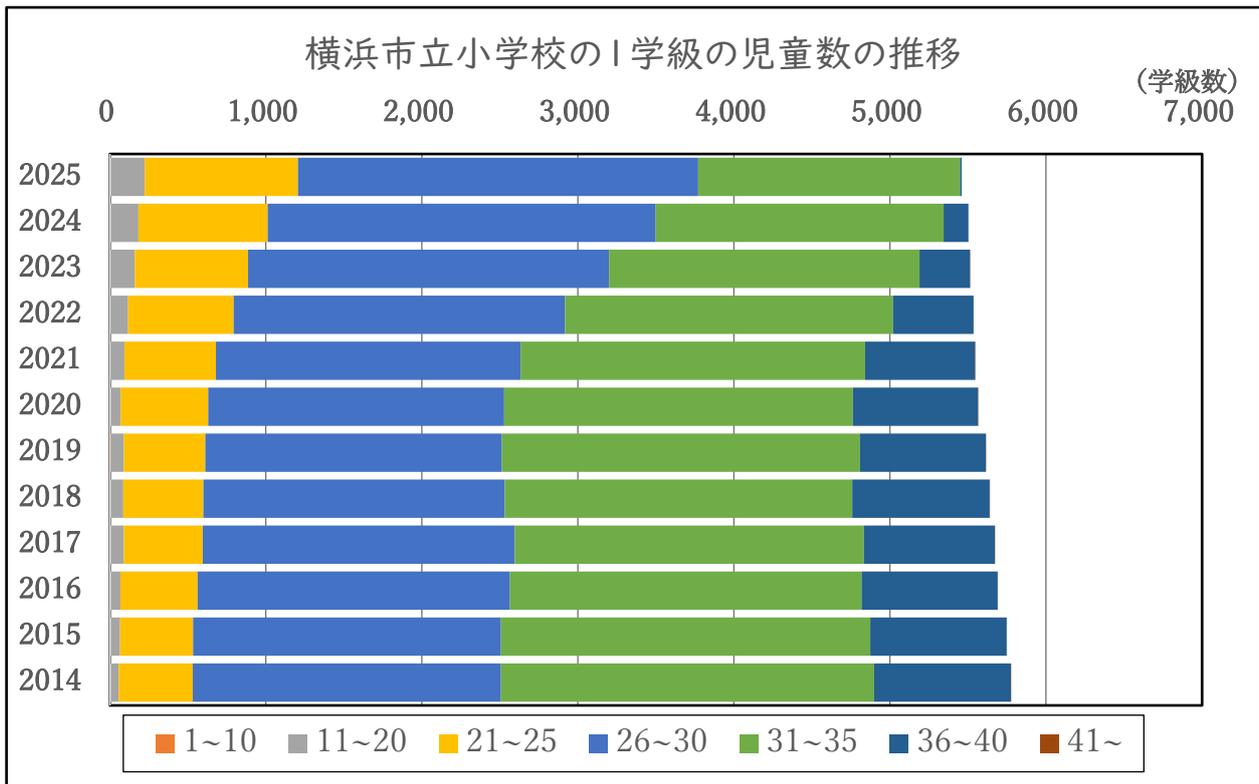


学校としての学級数の減少を詳しく見てみる。

学年別の学級数の変化を見ると、小学校・中学校ともに、低い学年の学級数の減少が見られることから、全体的な傾向として減少の方向性は変わらないと考えられる。

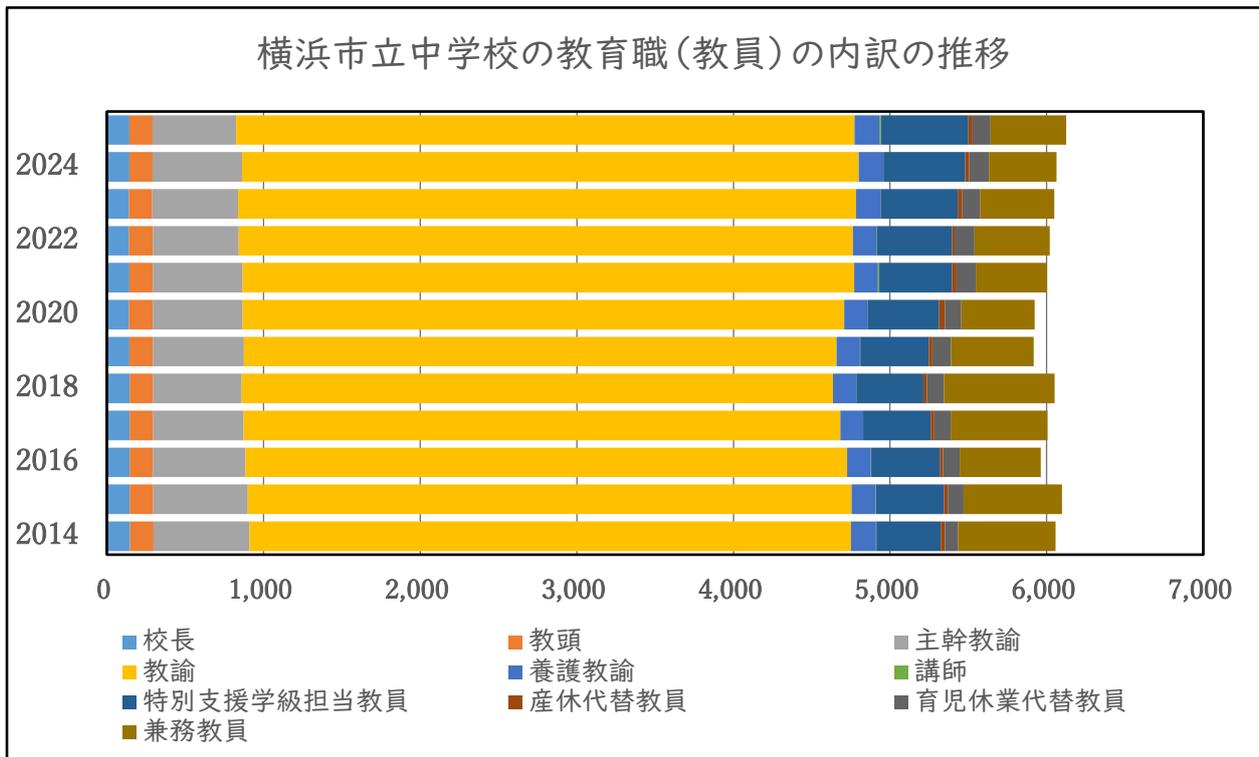
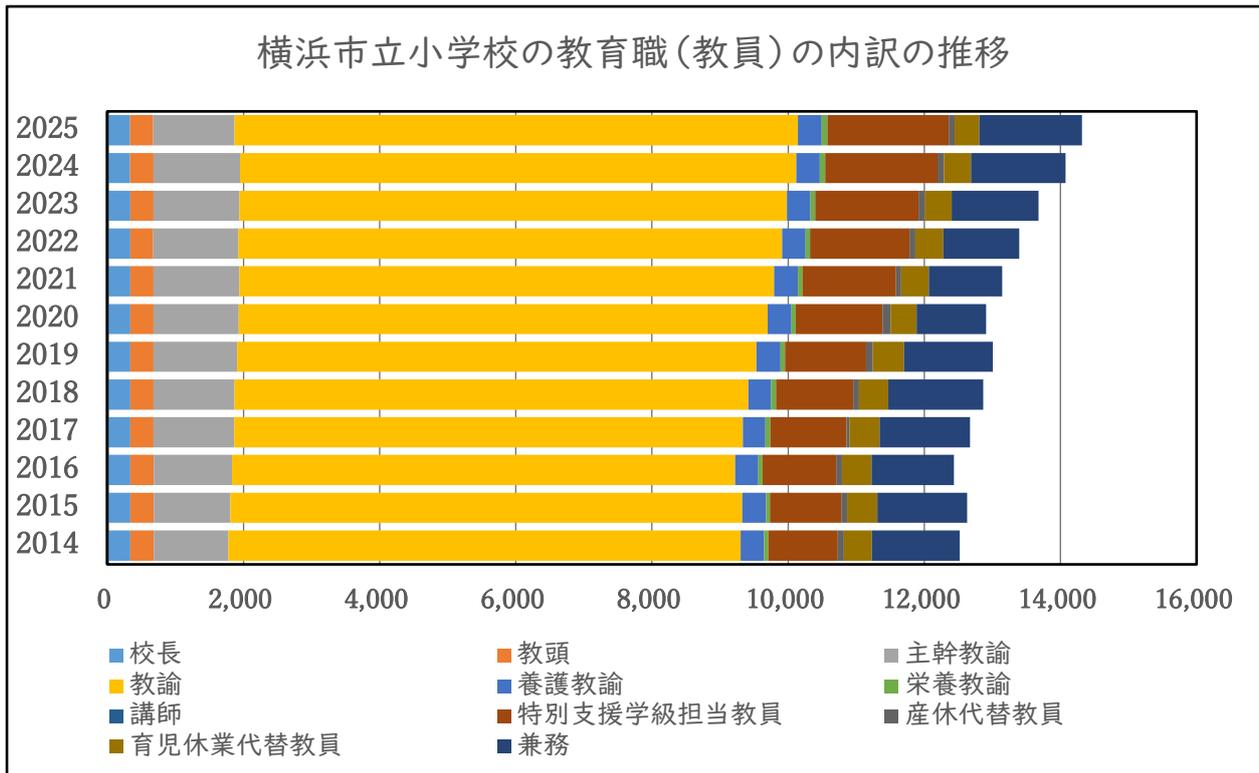
一方で、増加傾向にあるのが、小学校・中学校ともに「個別支援級」である。

4 | 学級あたりの児童数・生徒数の推移



1学級の定員は、35人・40人と一定の人数に一律に決められている。
 小学校。中学校ともに、1学級あたりの人数は減ってきている。
 特に小学校においては、36人以上の学級はなくなり、31人以上の学級が減少し、
 30人以下学級が急増していることが分かる。

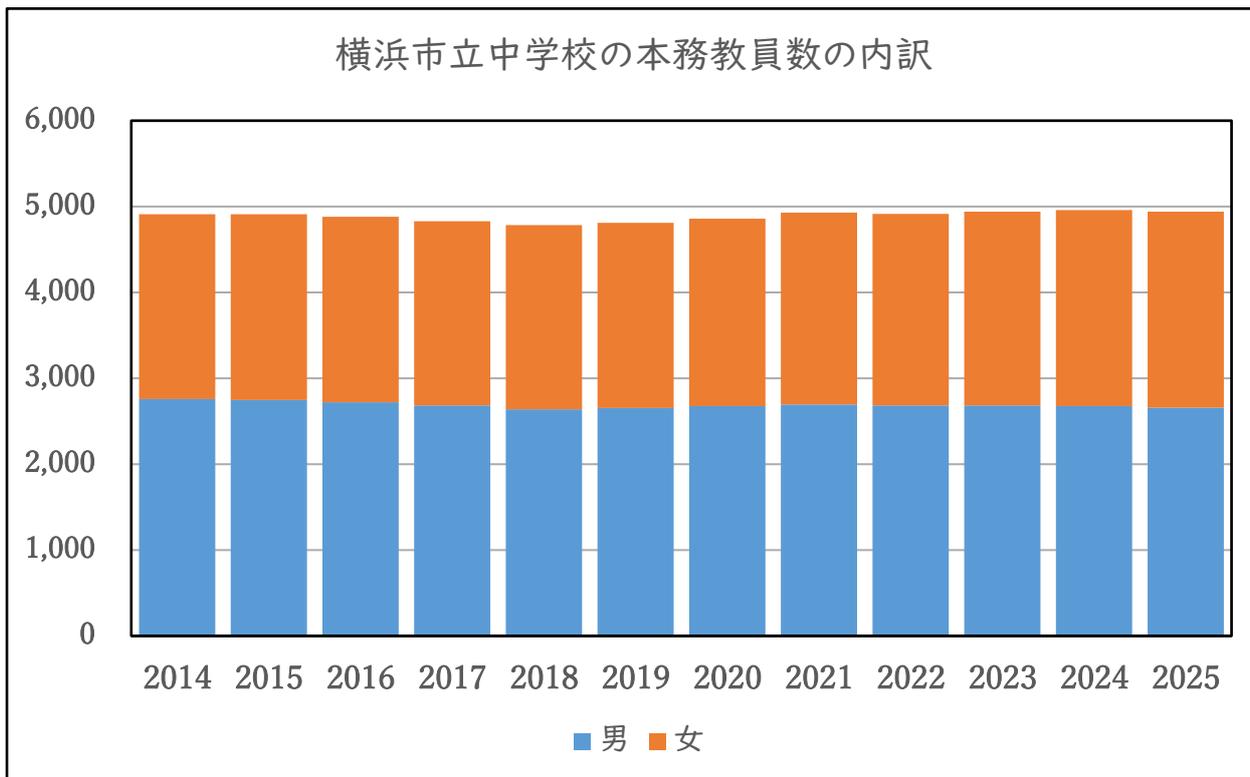
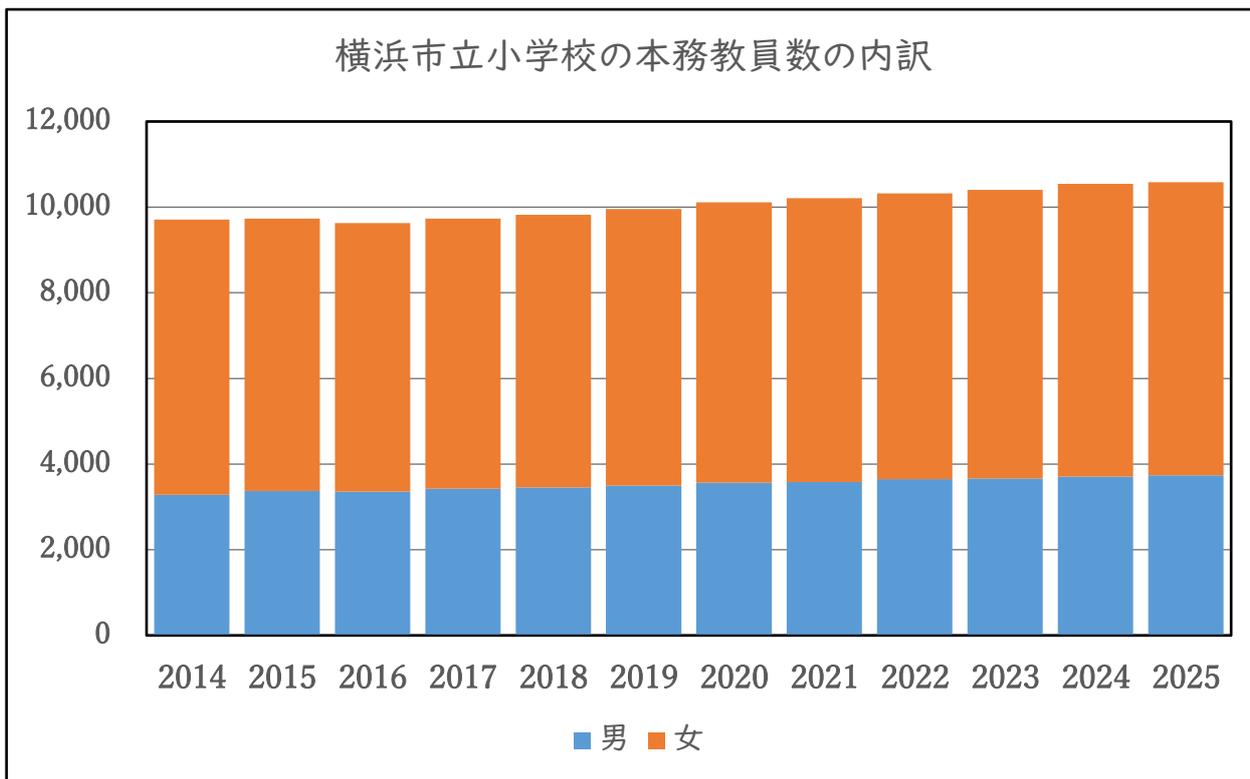
5 教員数の推移



教員数は、小学校・中学校ともに増加傾向が見られるが、特に、小学校において増加傾向が顕著に見られる。

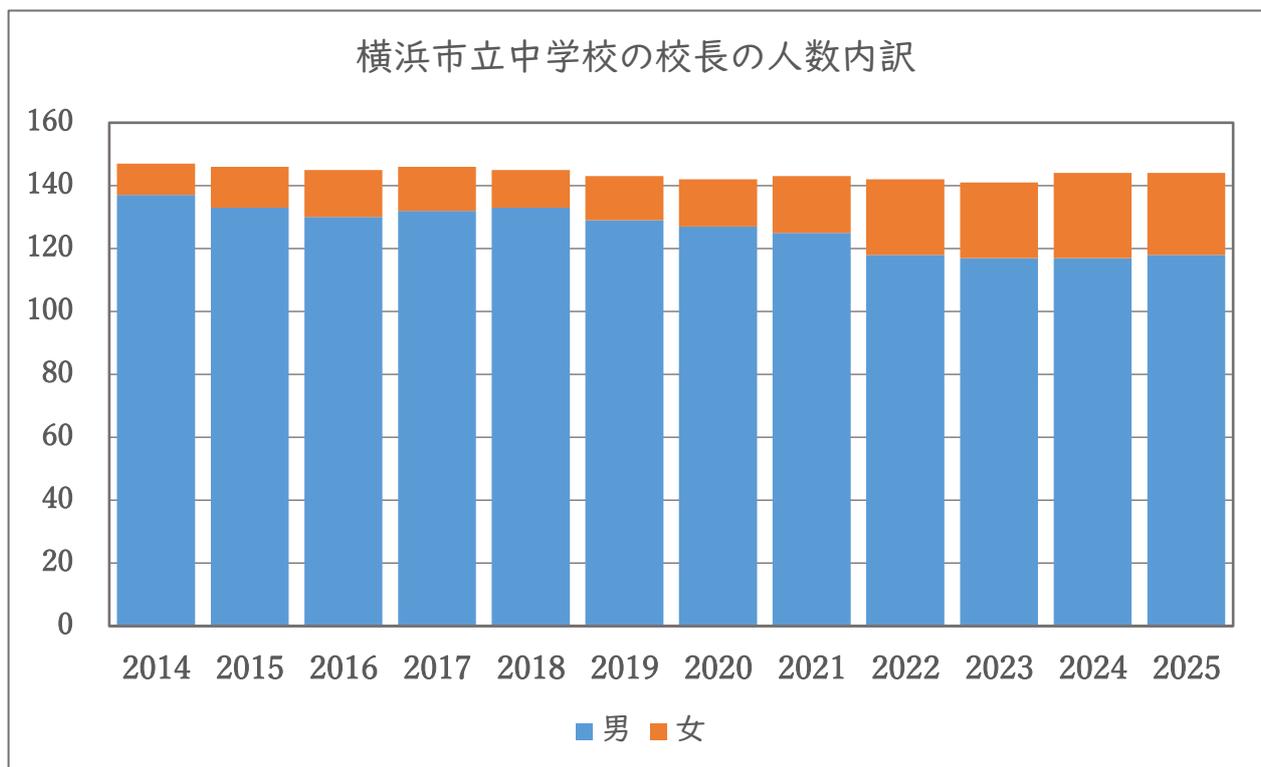
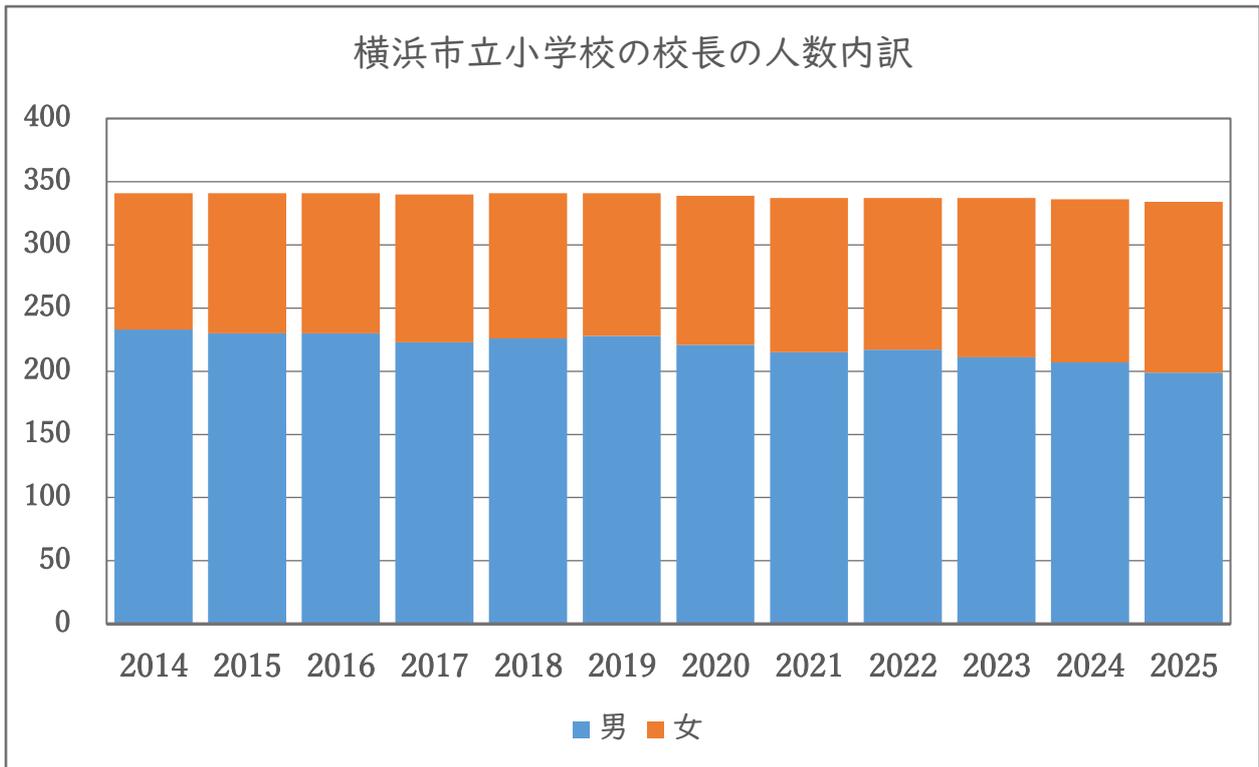
(理由としては、学級定員数の改訂・個別支援学級の増加などが考えられる。)

6 本務教員の男女比



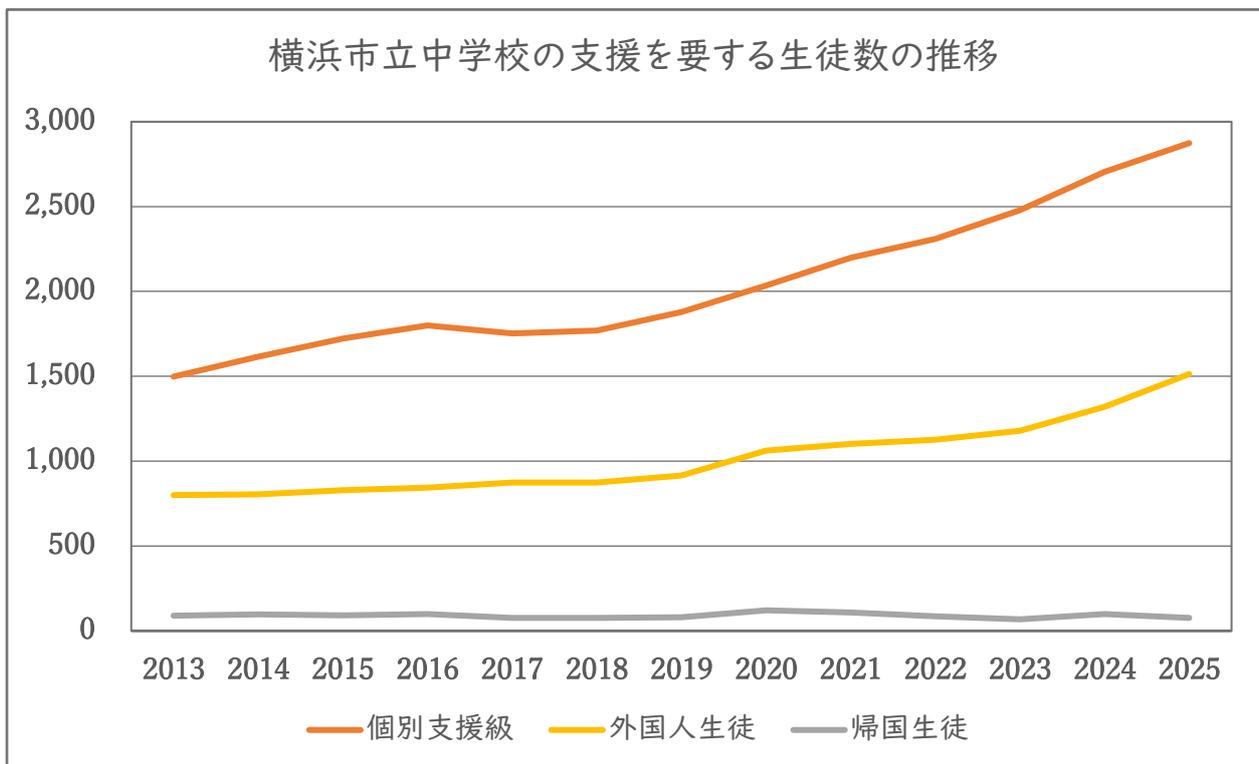
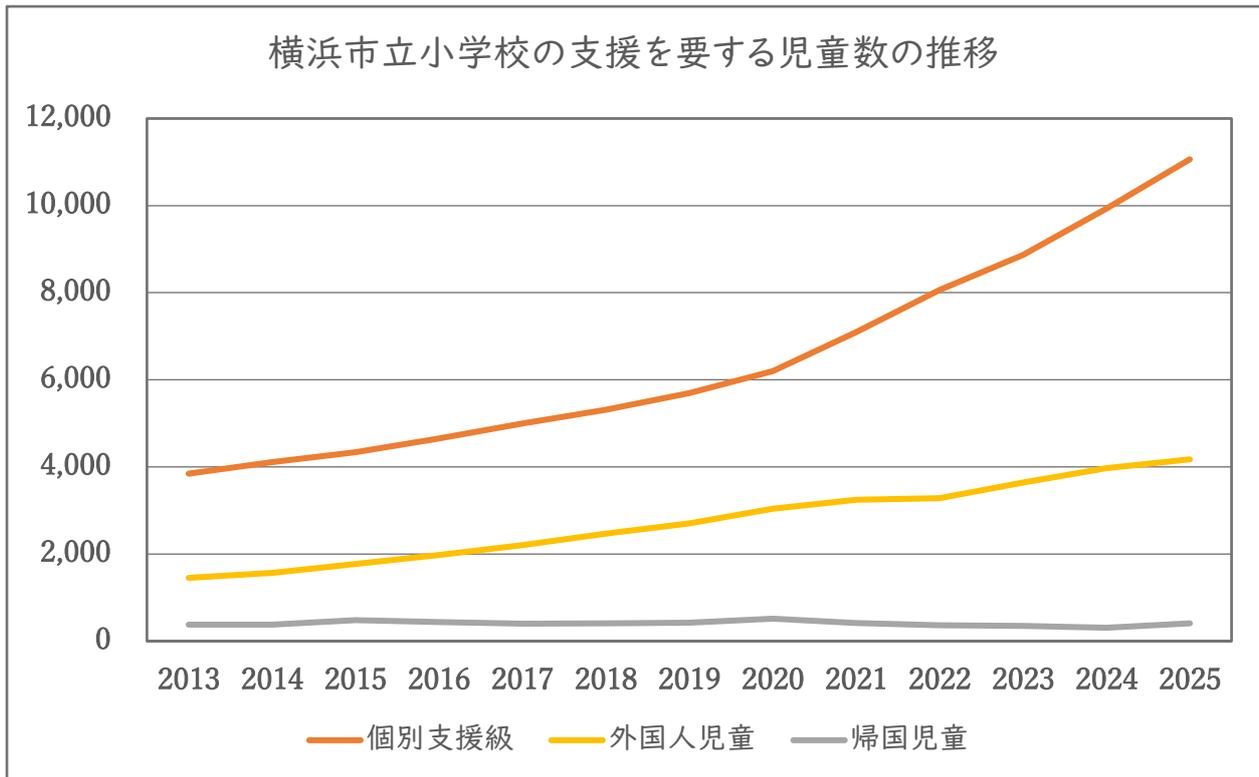
小学校においては、女性教員の数が多く、中学校においては、男性教員の数が多い。この傾向は、この10年間、あまり変化は見られない。

7 学校管理職(学校長)の男女比



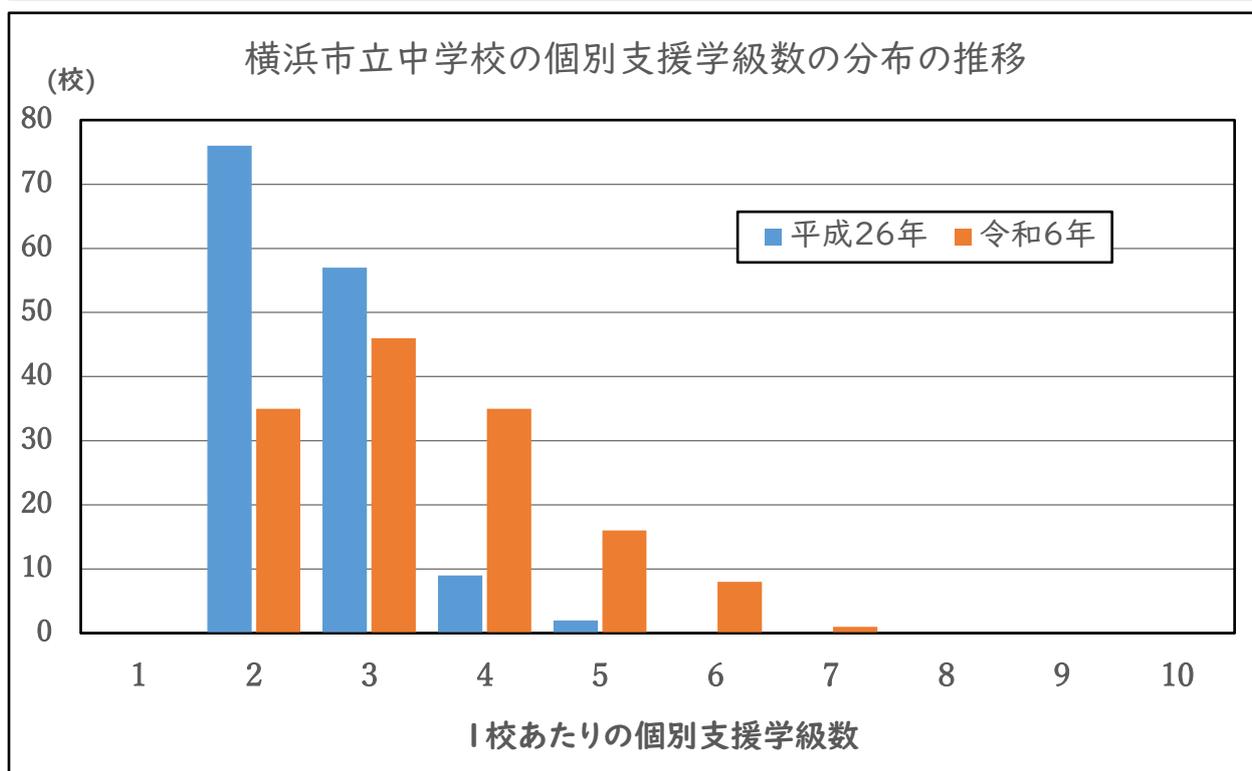
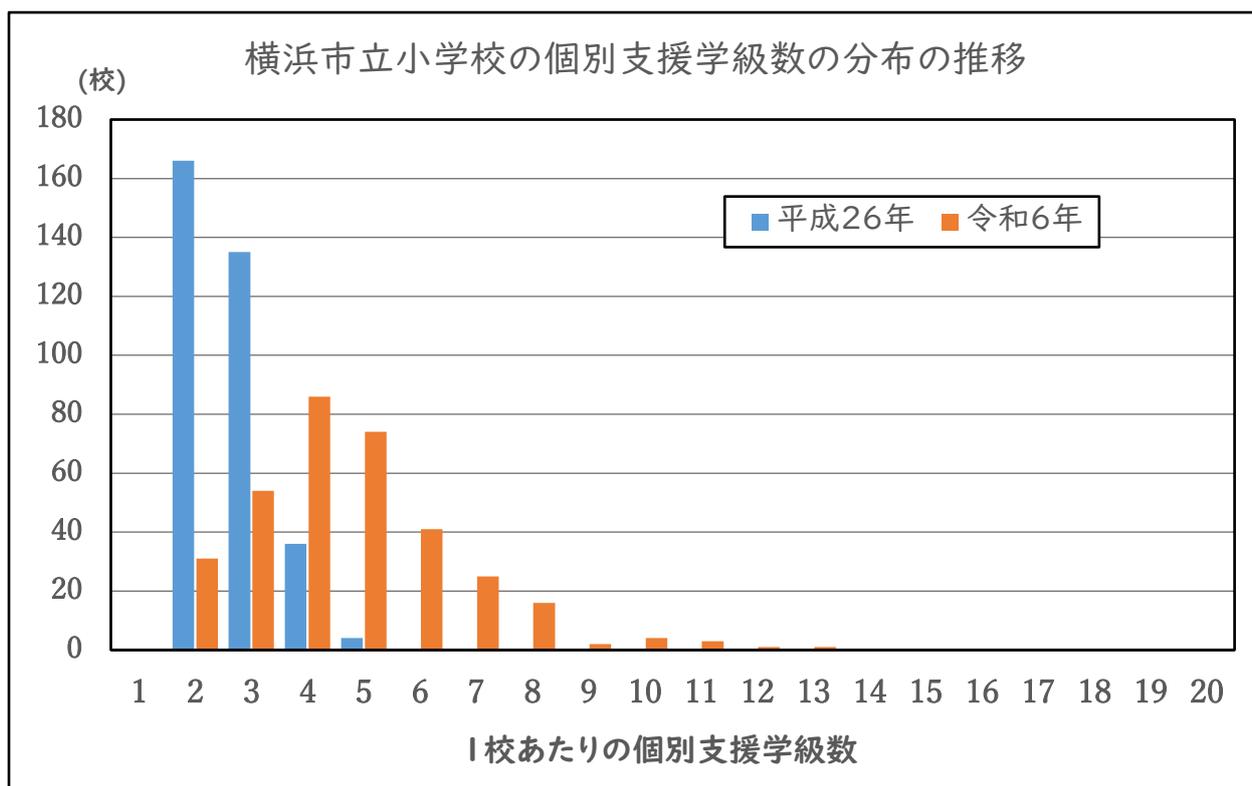
学校長の男女比を見ると、小学校・中学校ともに女性が少ない。
特に中学校においては、圧倒的に少ないが、近年増加傾向を示しているとも見受けられる。

8 支援を要する児童・生徒数の推移



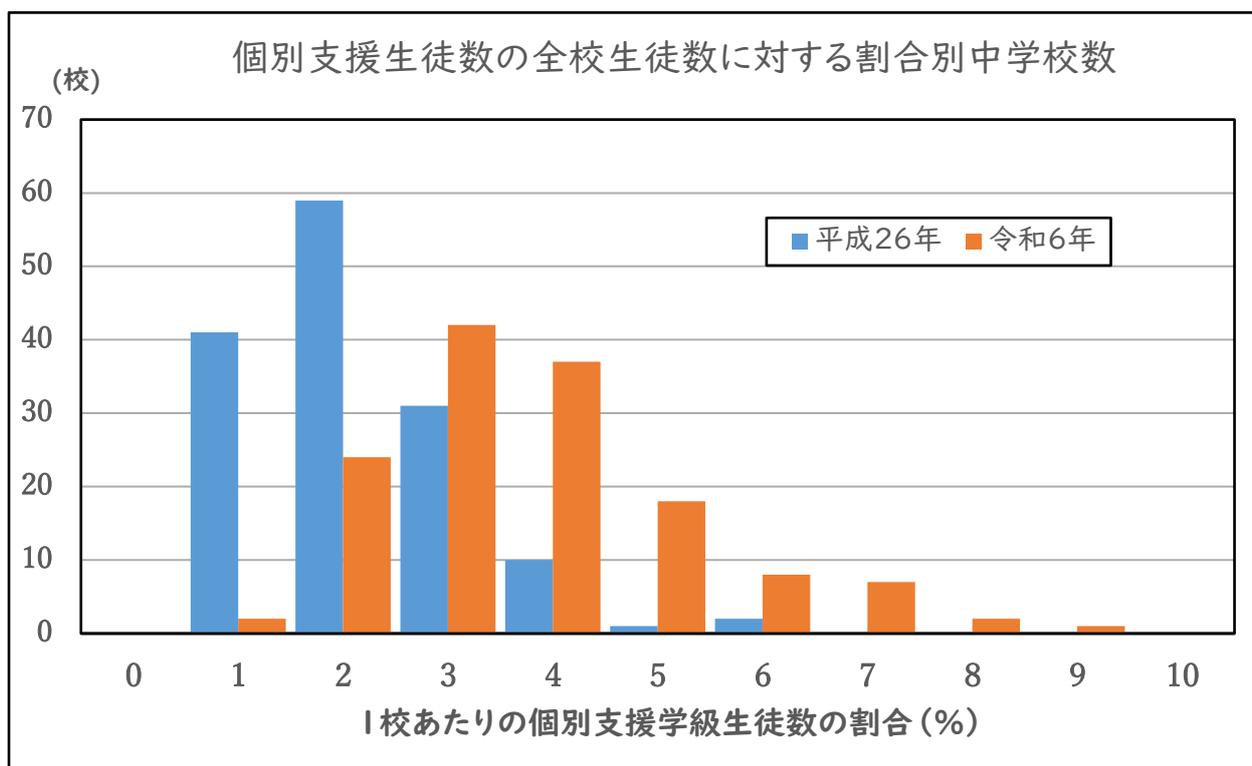
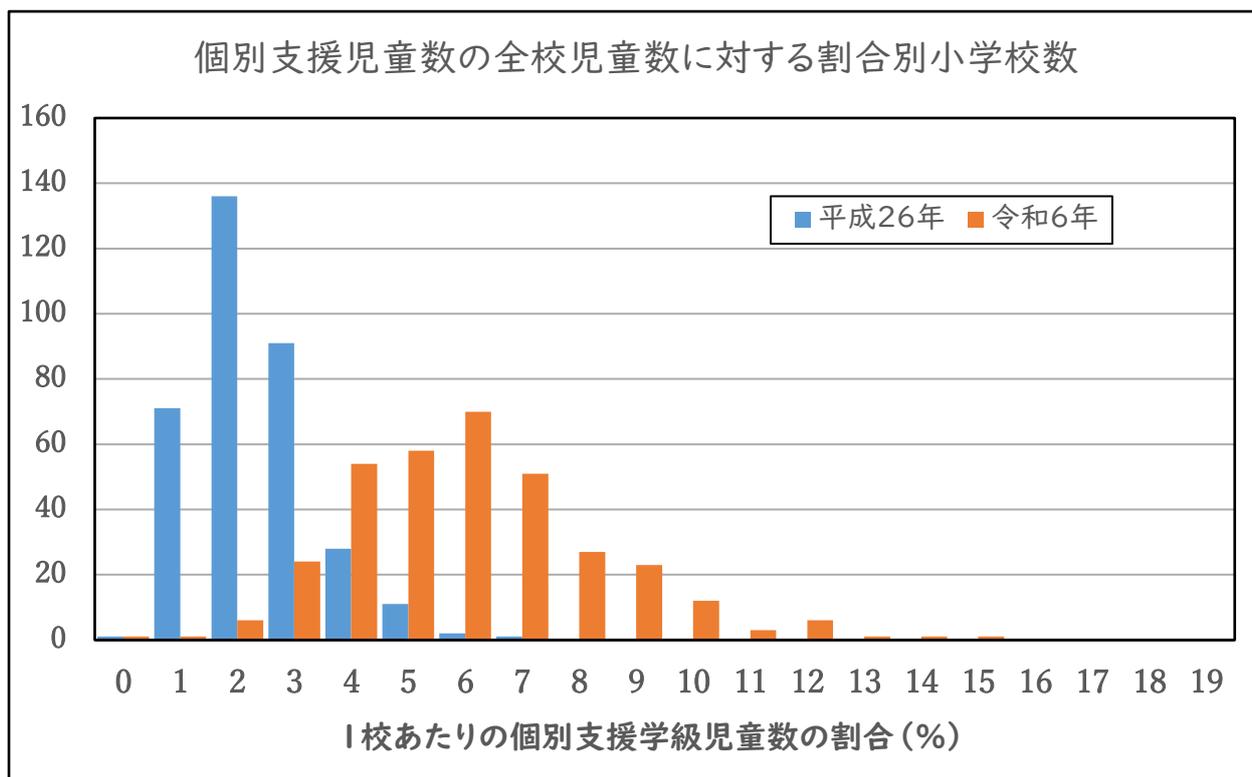
個別支援学級に在籍する児童・生徒の増加が著しい。また、外国人児童・生徒の増加も顕著に見られるようになってきている。以下、それぞれについて詳細をみていく。このほかに、配慮や支援を必要とする児童・生徒として、「長期欠席者」がいるが、その部分についても、別項で述べることとする。

9 1校あたりの個別支援学級数の分布



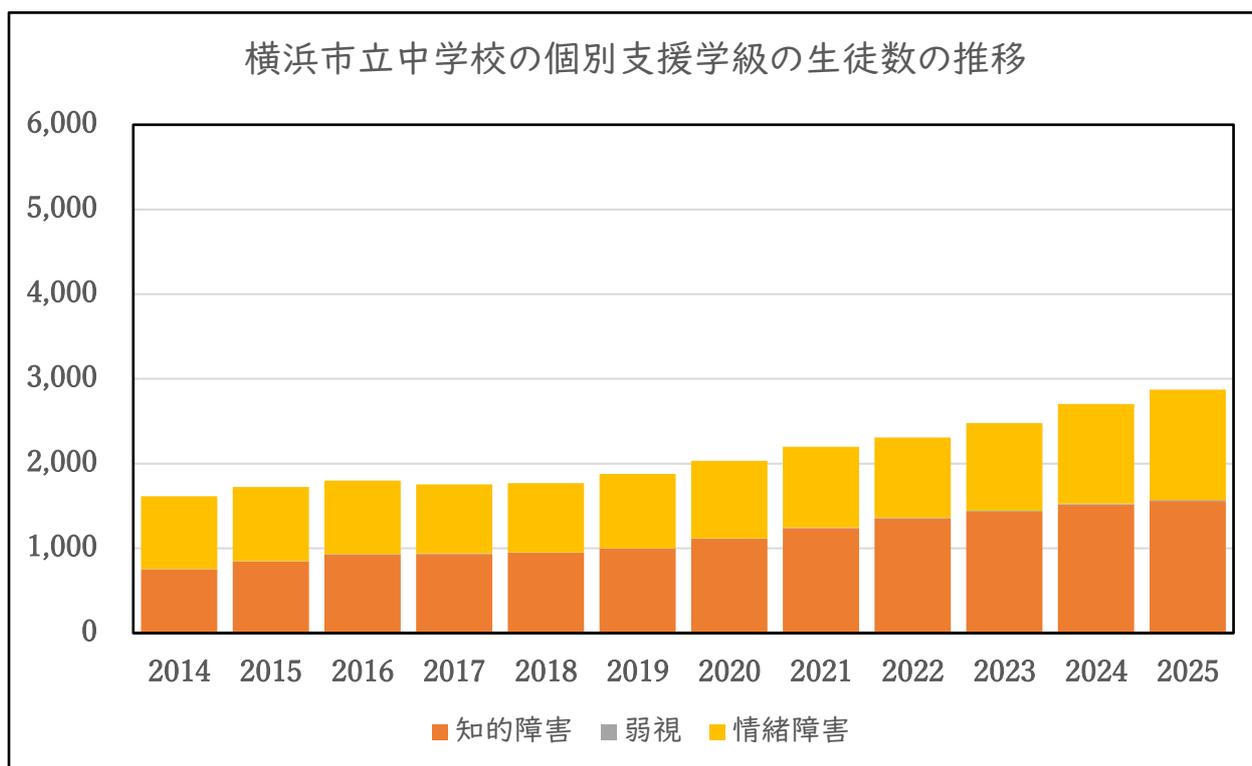
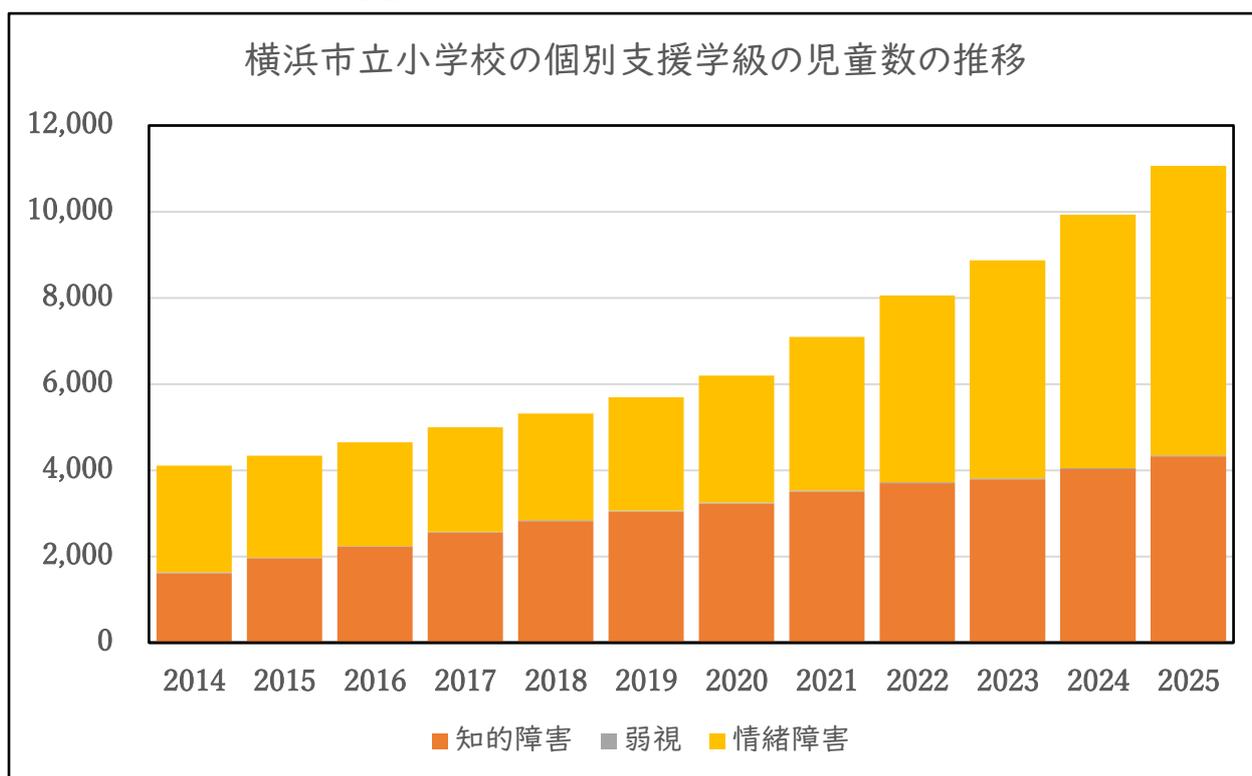
1校あたりの個別支援学級数は、平成26年度には、小学校・中学校ともに概ね「2～3学級」であったが、令和6年度には、小学校は「4～5学級」中学校では、「3～4学級」と、いずれの校種ともに増加している。

10 1校あたりの個別支援児童・生徒数の割合



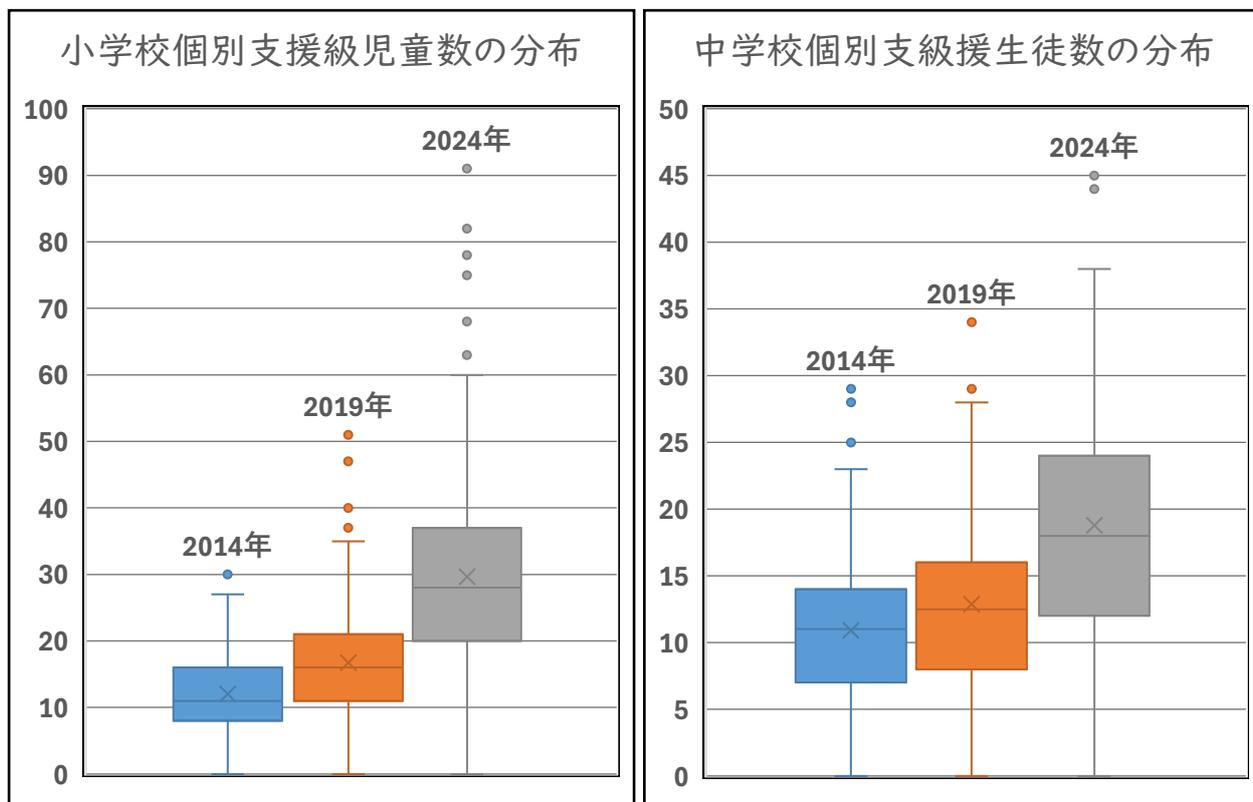
個別支援児童・生徒の割合は、平成26年度には、概ね全校児童。生徒数の「2～3%」の学校がほとんどであったが、令和6年度には、「小学校が6%弱」「中学校が3～4%」という状況になっている。

11 個別支援学級の児童・生徒の内訳



内訳としては、小学校では「情緒障害」の割合が大きく、中学校では「知的障害」の割合が大きくなってきている。

12 市全体の学校ごとの個別支援級在籍児童生徒数の推移



2014年・2019年・2024年の3時点での、横浜市立学校の個別支援児童・生徒数（その学校に在籍している個別支援級の児童・生徒の数）が、横浜市全体の中でどのような分布をしているかを表したグラフ（「箱ひげ図」）である。

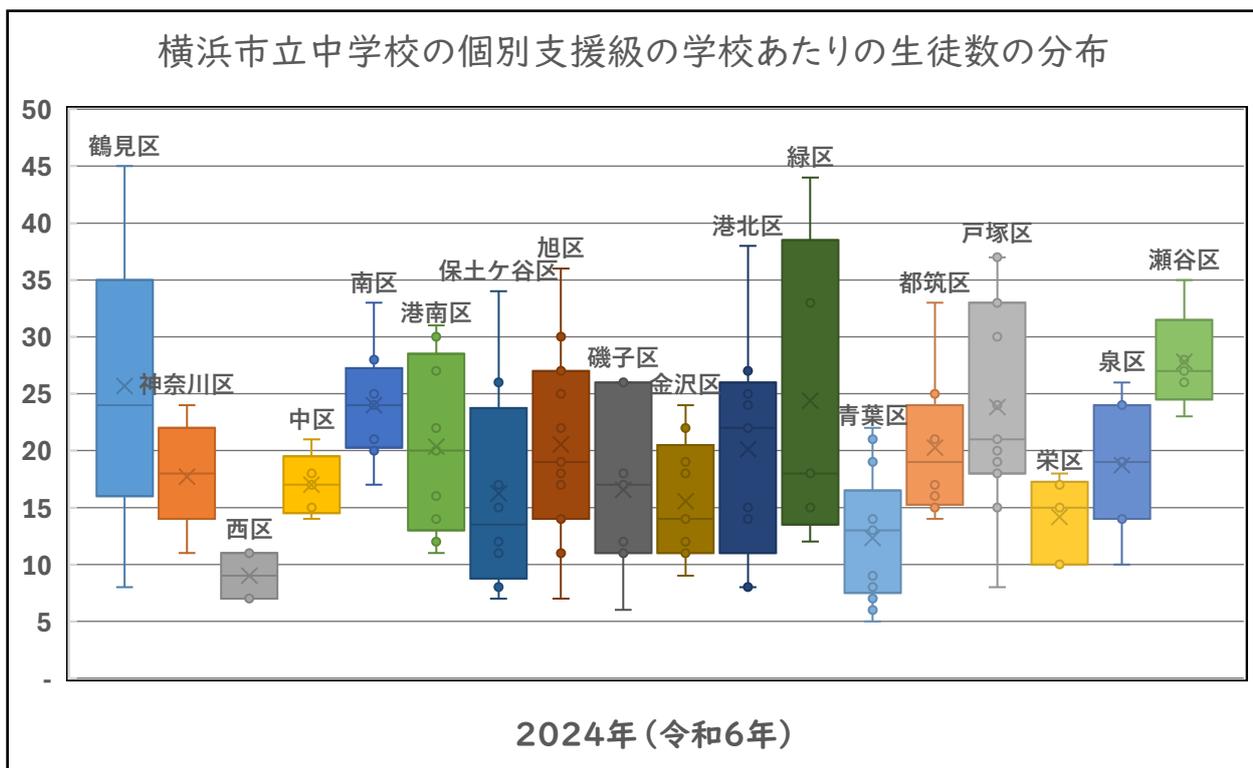
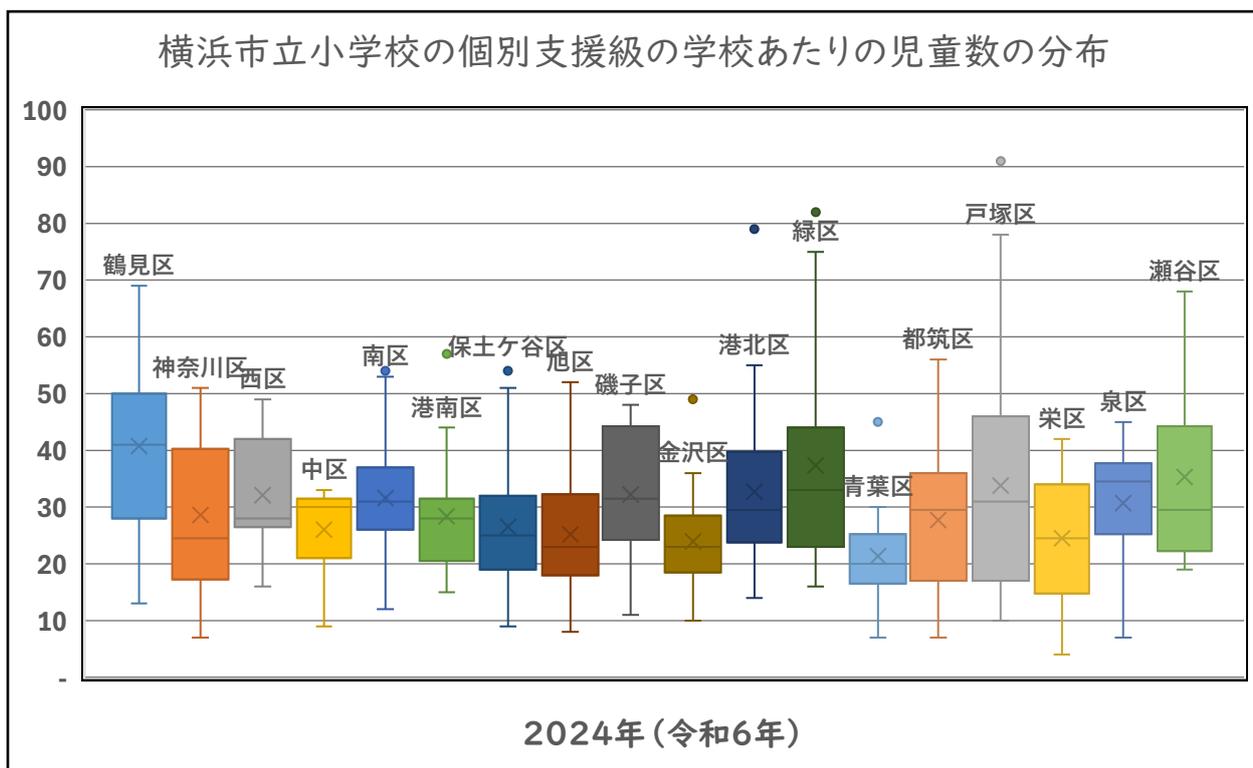
2014年には、小学校では1校に10～20名前後、多い学校でも30名だったものが、2024年には、20名～37・8名在籍している学校が、半数に上るようになった。

中学校でも、2014年には、多くても1校で30名、半数の学校は、7～14名の在籍であったが、2024年には、半数の学校で、12～24名の在籍者数となり、最大値は、45名の学校があるという状況である。

いずれも、2019年から2024年の間に、多くの学校で、急増しているということが、分かる。

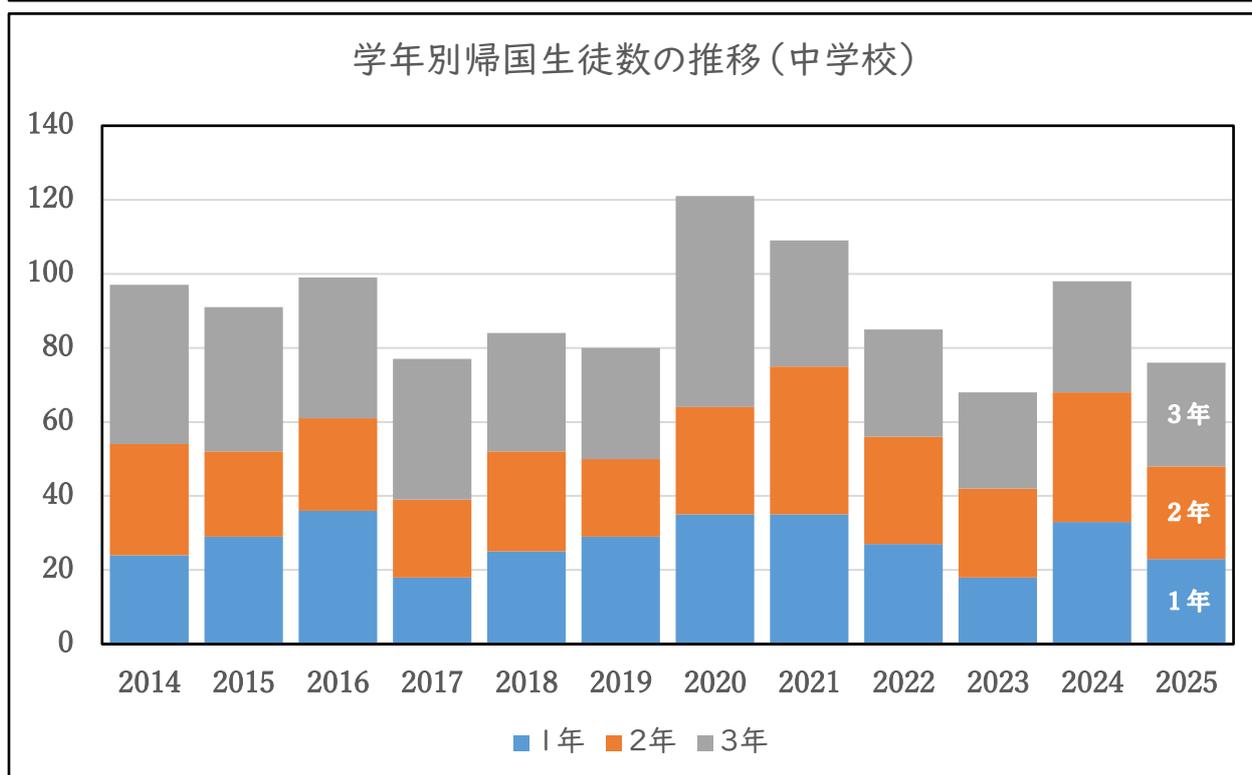
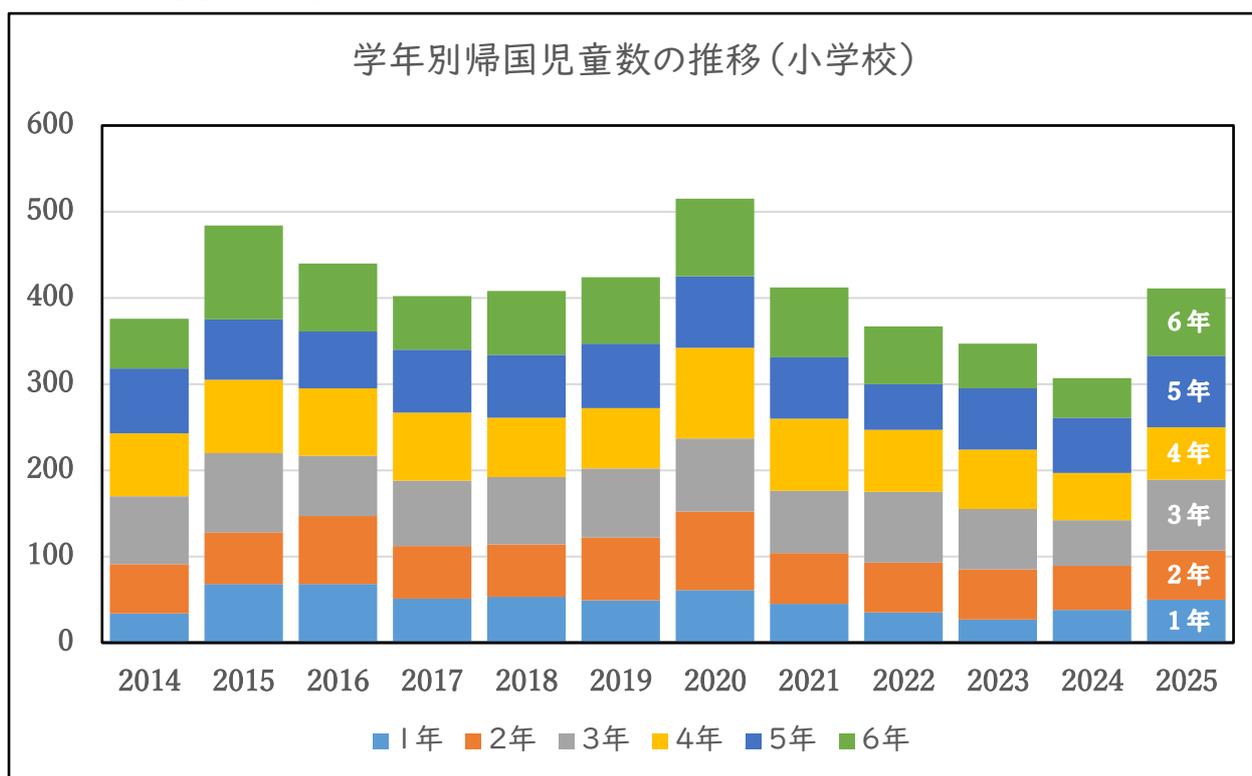
※「箱ひげ図」は、現行学習指導要領において、中学校2年数学で必修内容となっている。

1.3 行政区ごとの個別支援級の学校あたりの児童・生徒数の分布



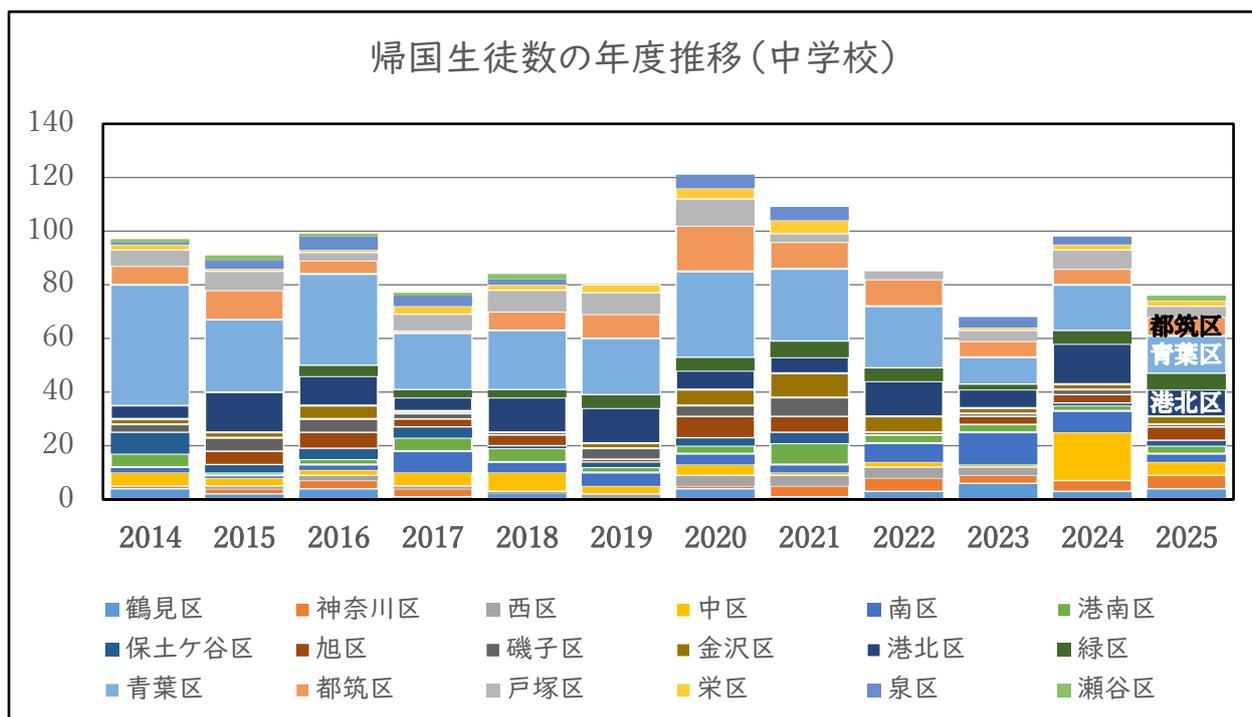
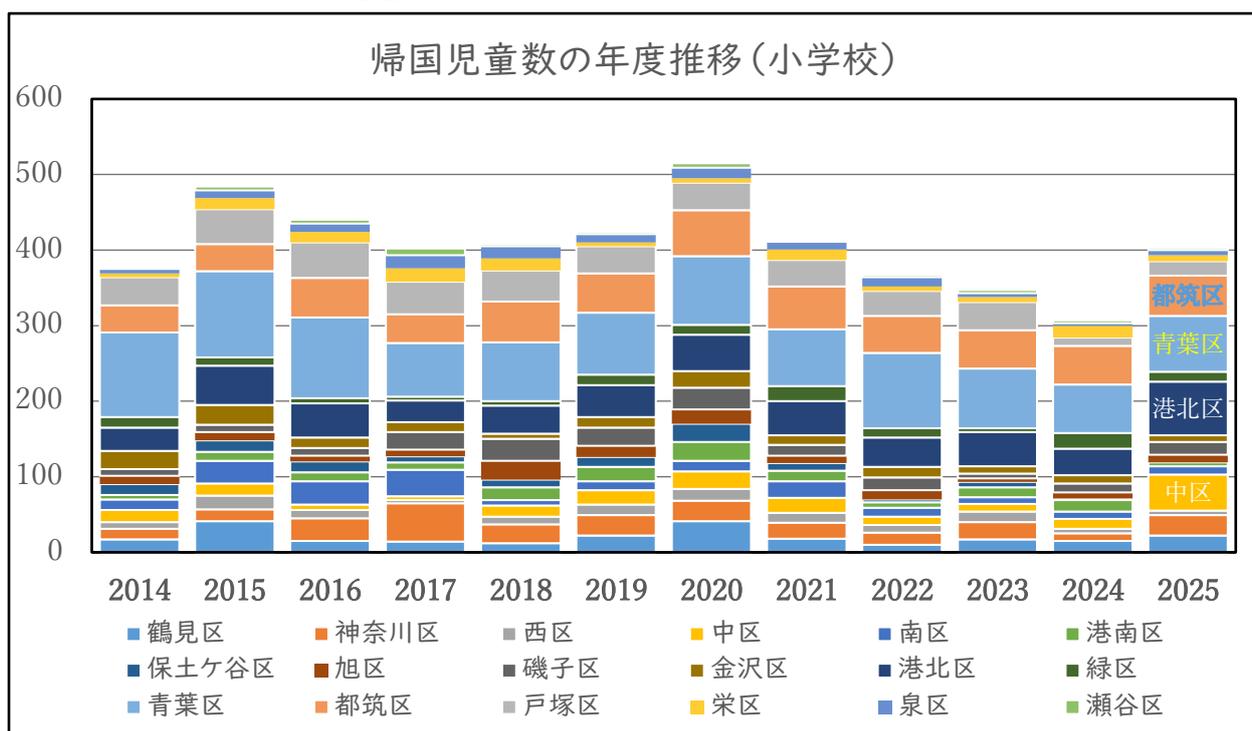
学校ごとの個別支援級の児童数・生徒数の分布をまとめた。「箱ひげ図」である。長方形の部分に、その区の半数の学校が存在していると考えると分かりやすい。縦軸は、学校に在籍する個別支援級の児童・生徒数である。

14 帰国児童・生徒の推移



帰国児童・生徒数は、「コロナによる帰国」で、2020・21年は増えたが、その後は小学校で減少傾向が見られる。中学校では、2024年に増加に転じたが、10年間を通してみると、極端な増減は見られない。

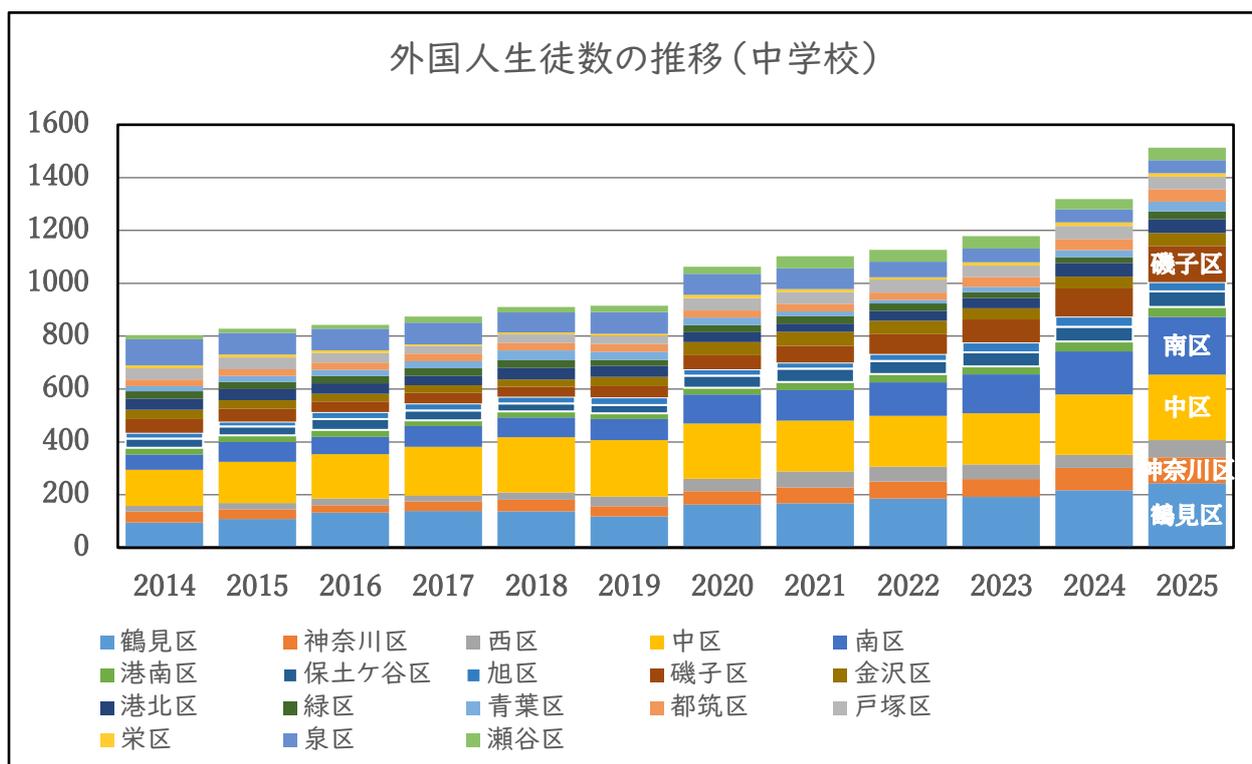
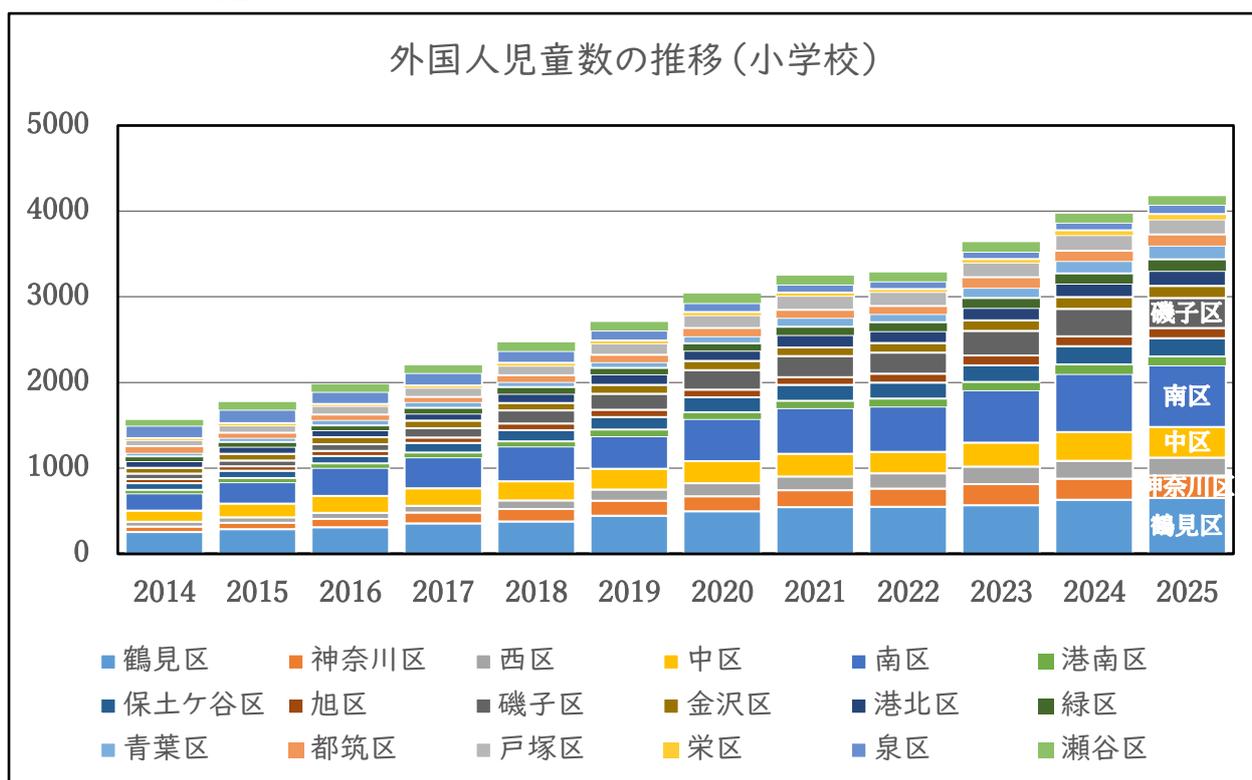
15 行政区別の帰国児童・生徒の状況



この数年は、減少傾向にあるが、小学校・中学校共に、青葉区が、帰国児童・生徒数が他の区に比べて多い。2025年度は港北区の小学校も多くなっている。

青葉区は、田園都市線沿線の住宅地を中心とした地域であり、都心に短時間で直通できることから、保護者が東京都内にある外国に営業拠点をもつ会社・外資系の会社に勤める家庭が多いからではないかと推測される。

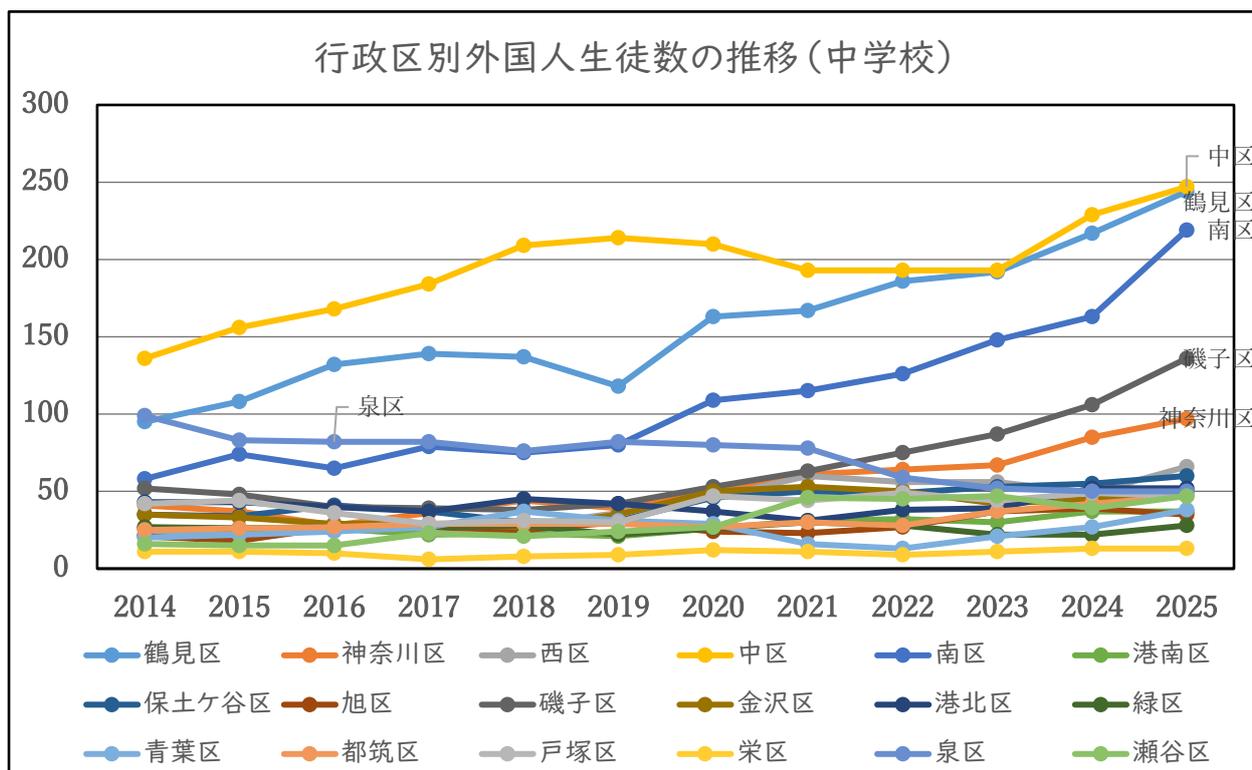
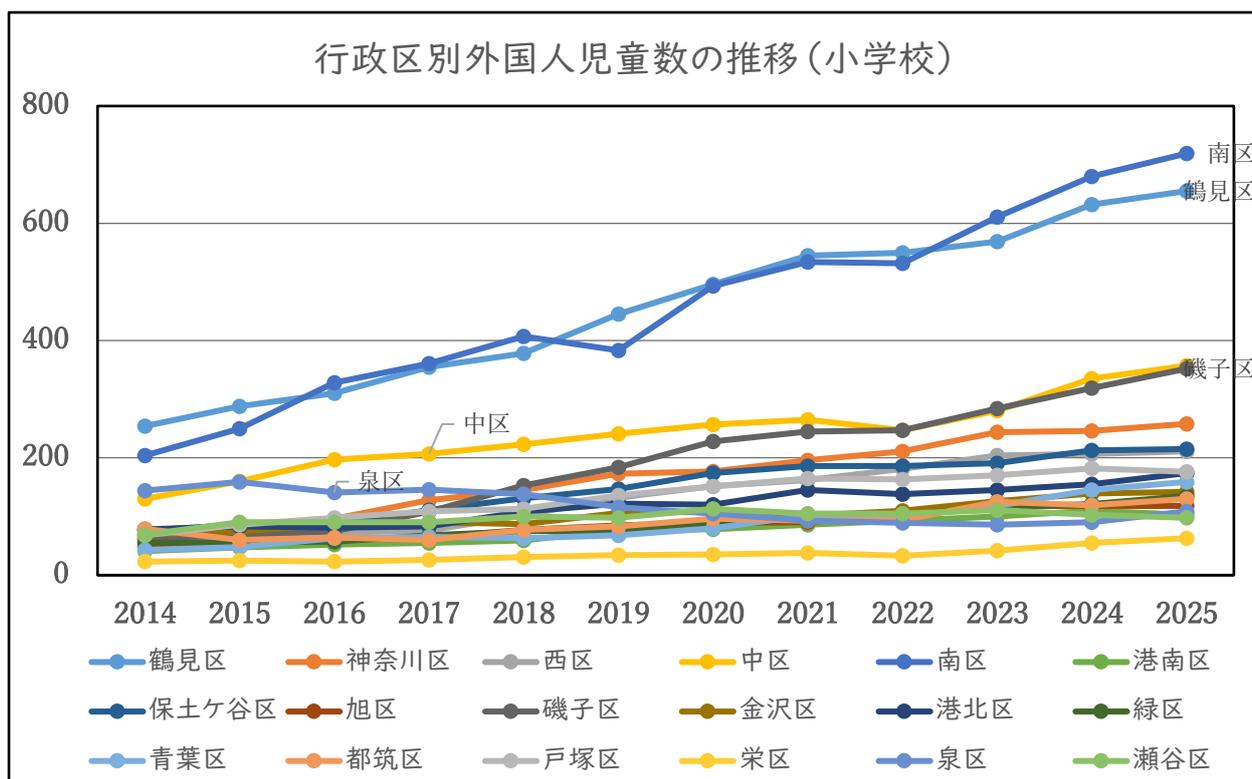
16 外国人児童・生徒数の推移



外国人児童・生徒数は、この10年の間に、小学校で約2.5倍、中学校で約1.5倍に増えてきている。

小学校においては、1校あたり、11～12名が在籍していることになる。

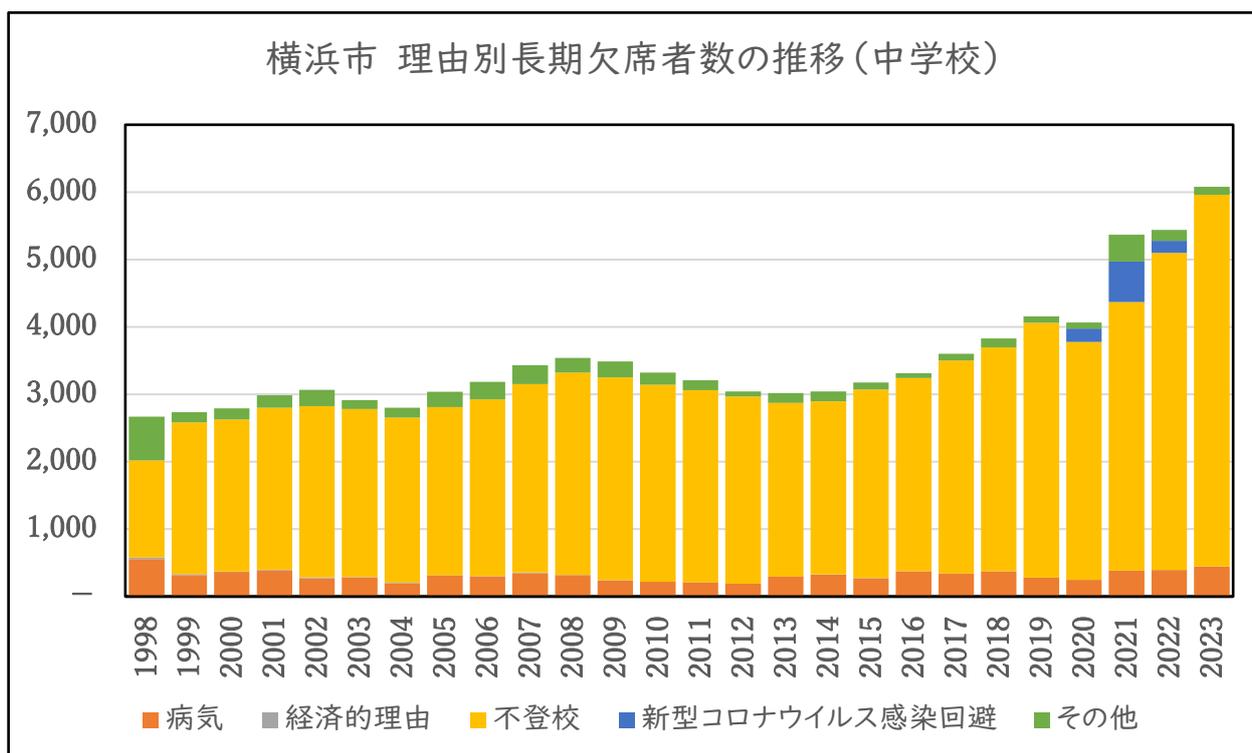
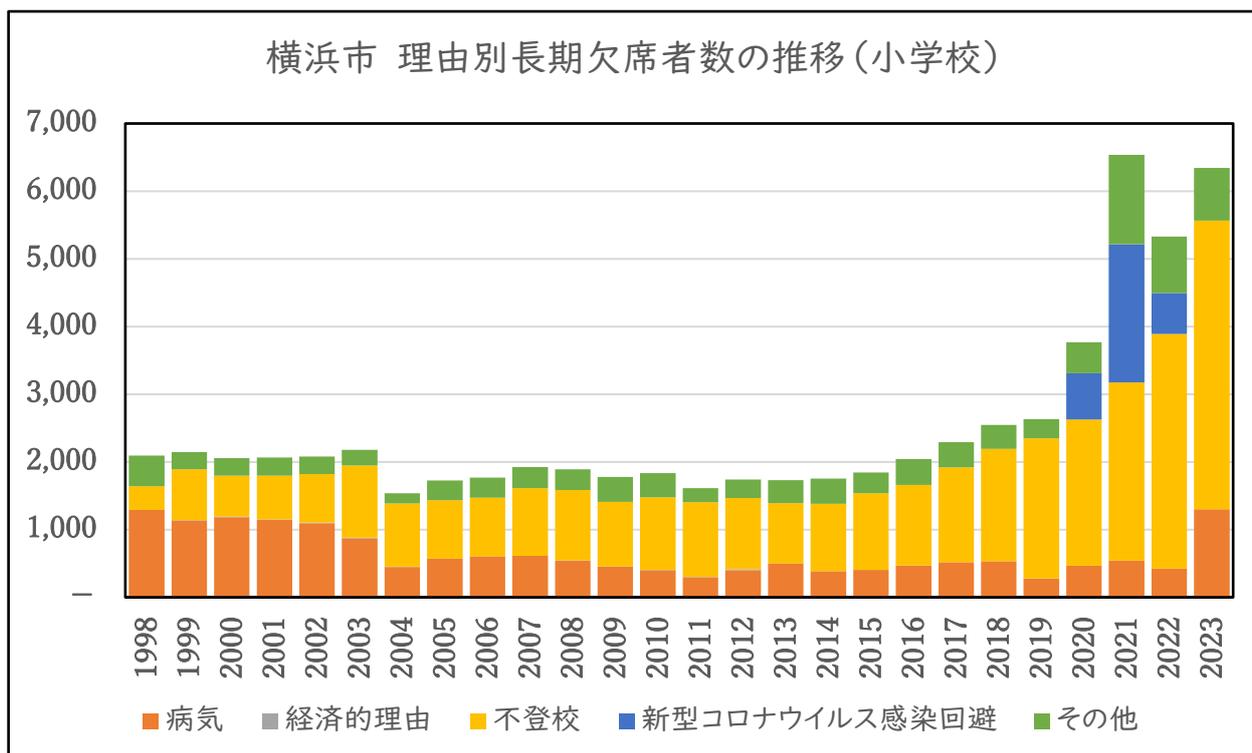
17 行政区別の外国人児童・生徒数の推移



小学校においては、南区・鶴見区で増加が著しい。

中学校においては、中区がもともと多かったが、鶴見区・南区・磯子区が多くなっている。

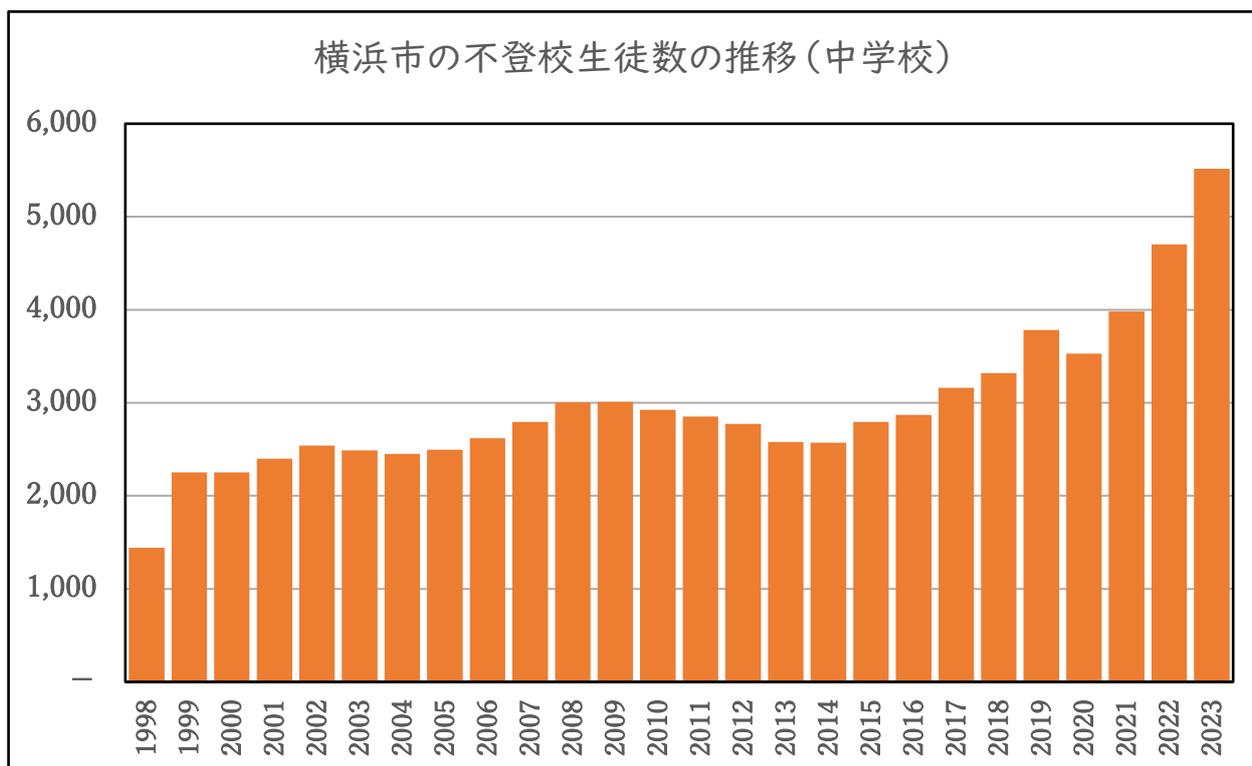
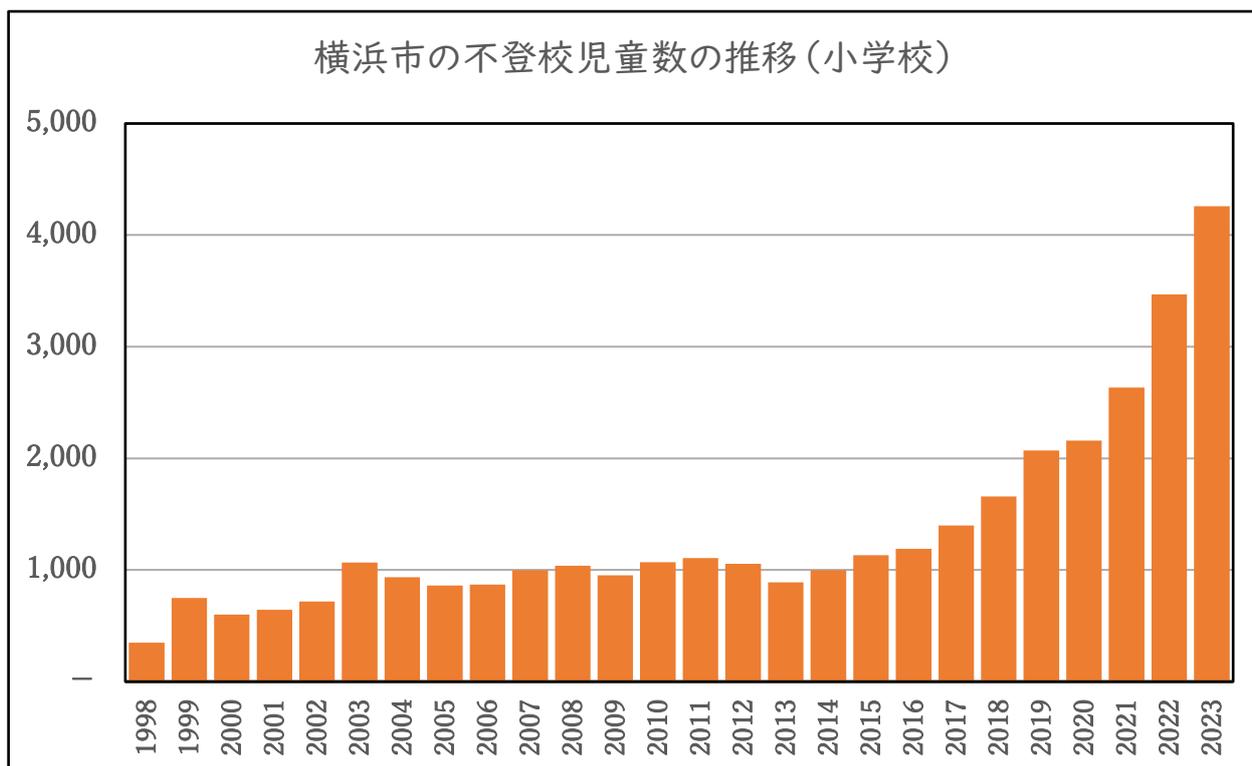
18 長期欠席者数の推移



2020年～22年は、新型コロナウイルス感染回避を理由とする「長期欠席者」が、小学校・中学校ともに一時的に増えているが、現在は、この理由による長期欠席者はいない（調査対象となっていない？）。

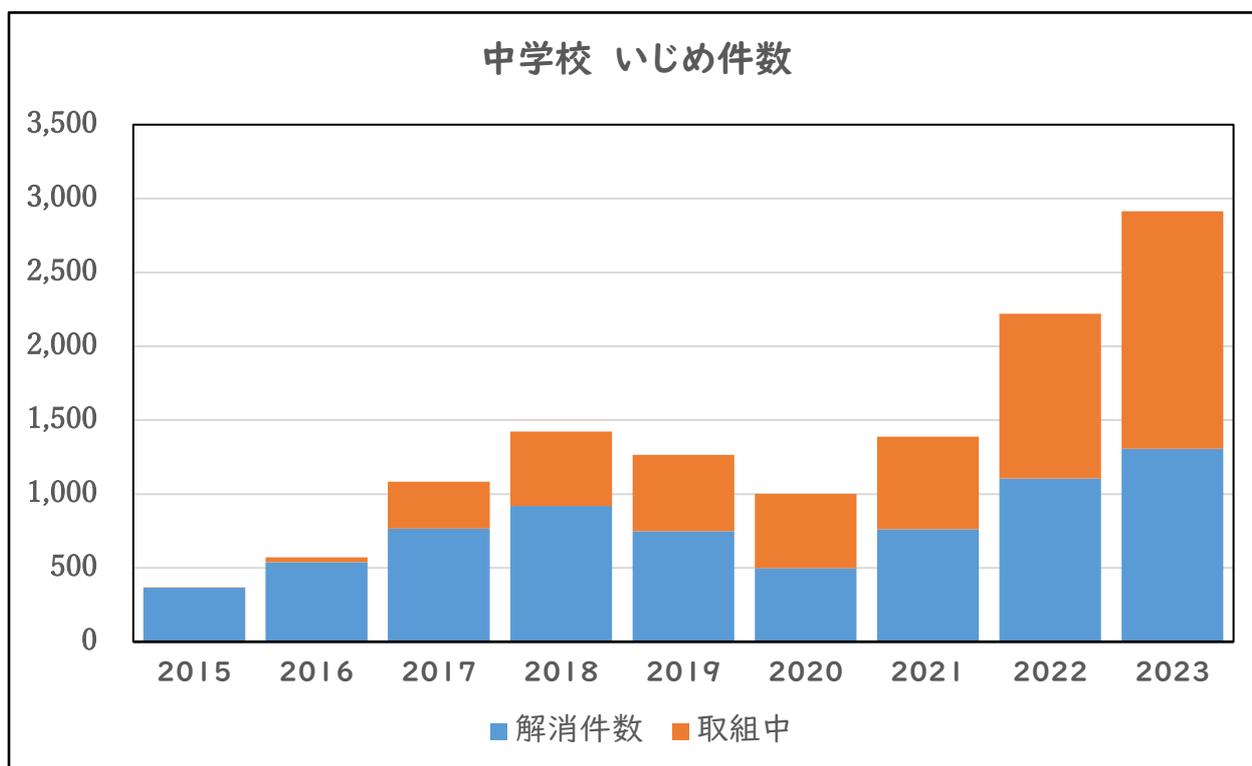
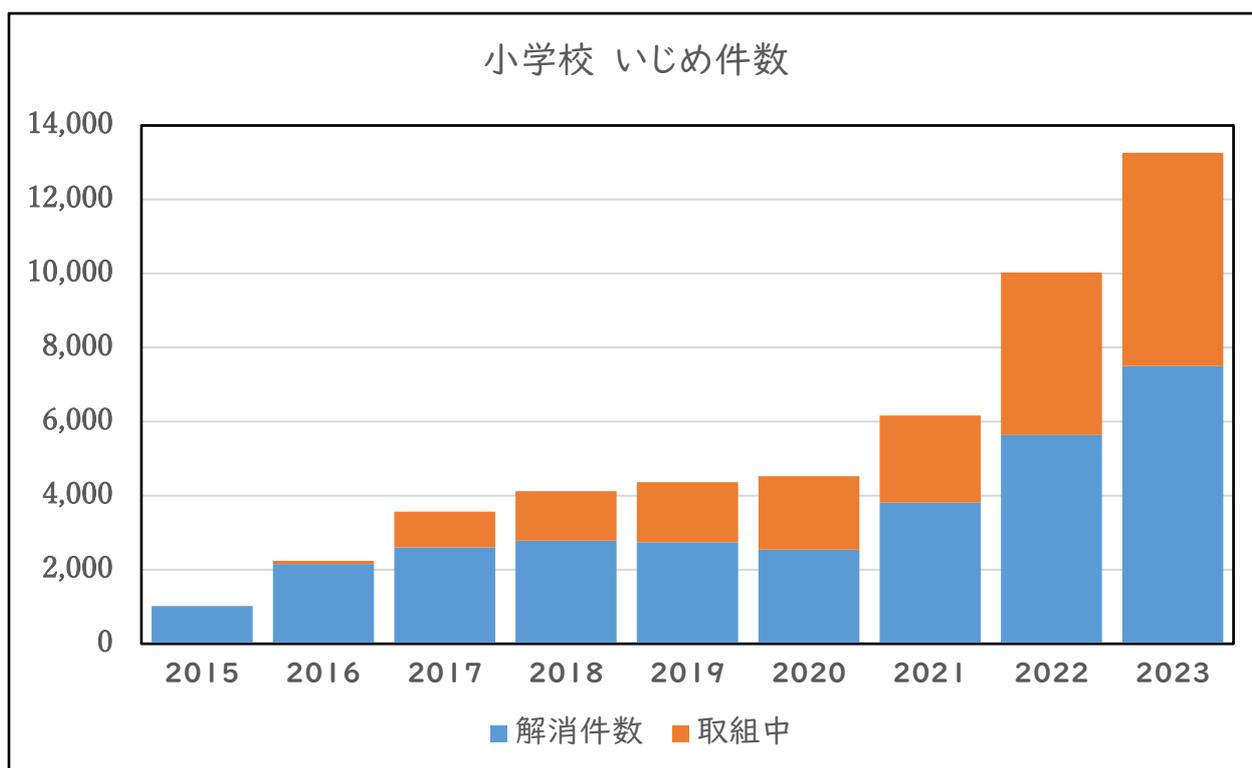
小学校において、「病気理由」による長期欠席者の増加が見られる。

19 不登校児童・生徒数の推移



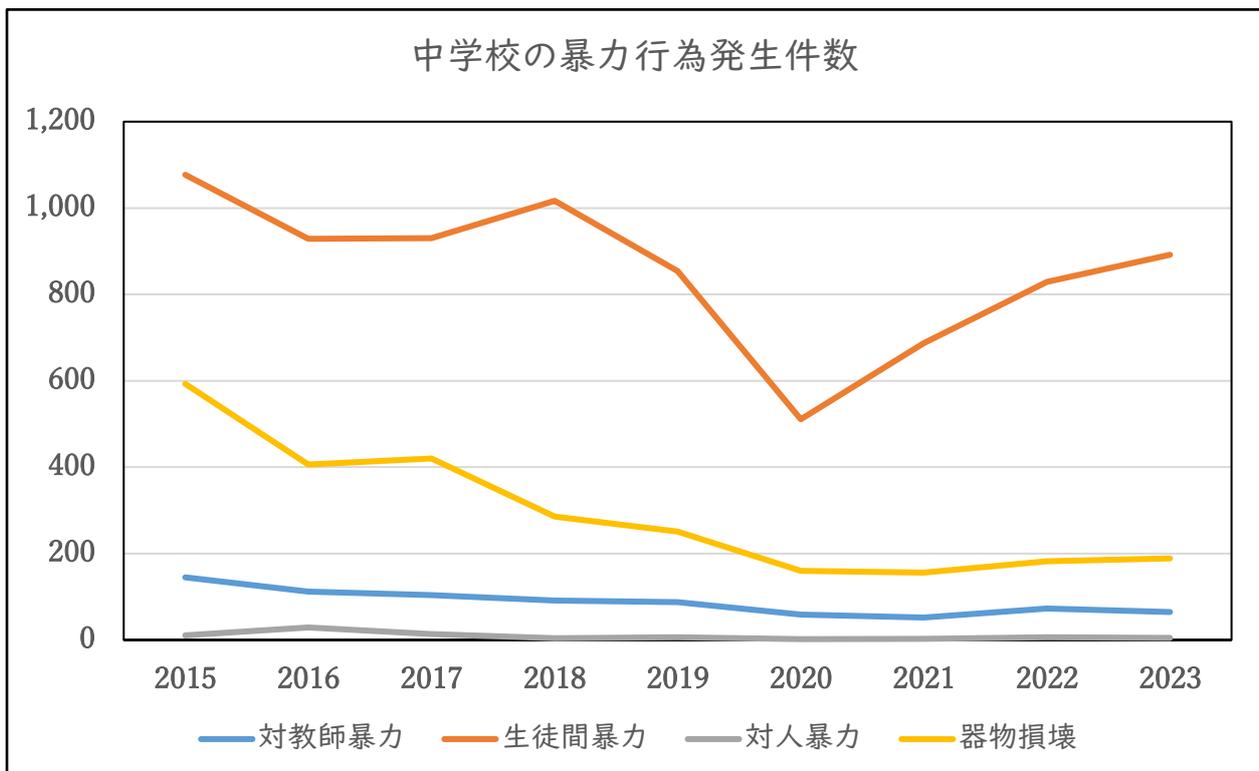
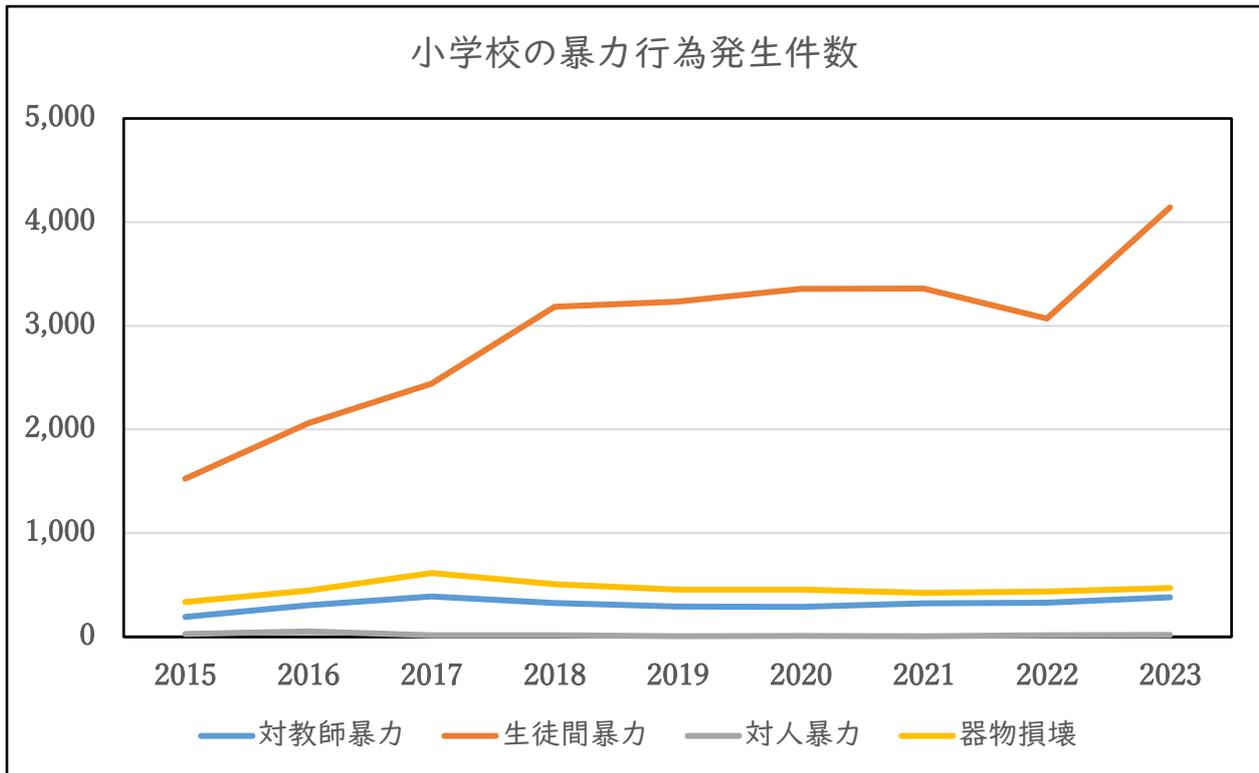
小学校では、2015年ごろまでの15年間は、およそ1000名前後であったが、2016年ごろから急激に増加し始め、現在では4倍強の4000名を超えている。中学校でも、およそ3000名弱であった不登校生徒が、5500名を超え、同様の傾向を示している。

20 いじめ



いじめについては、小学校・中学校ともに、2021年から急激に増加している。ただし、「認知度」が増えたから「増えているように」見えるだけなのかも知れない。実際には、それ以前も隠れていた部分である可能性もある。

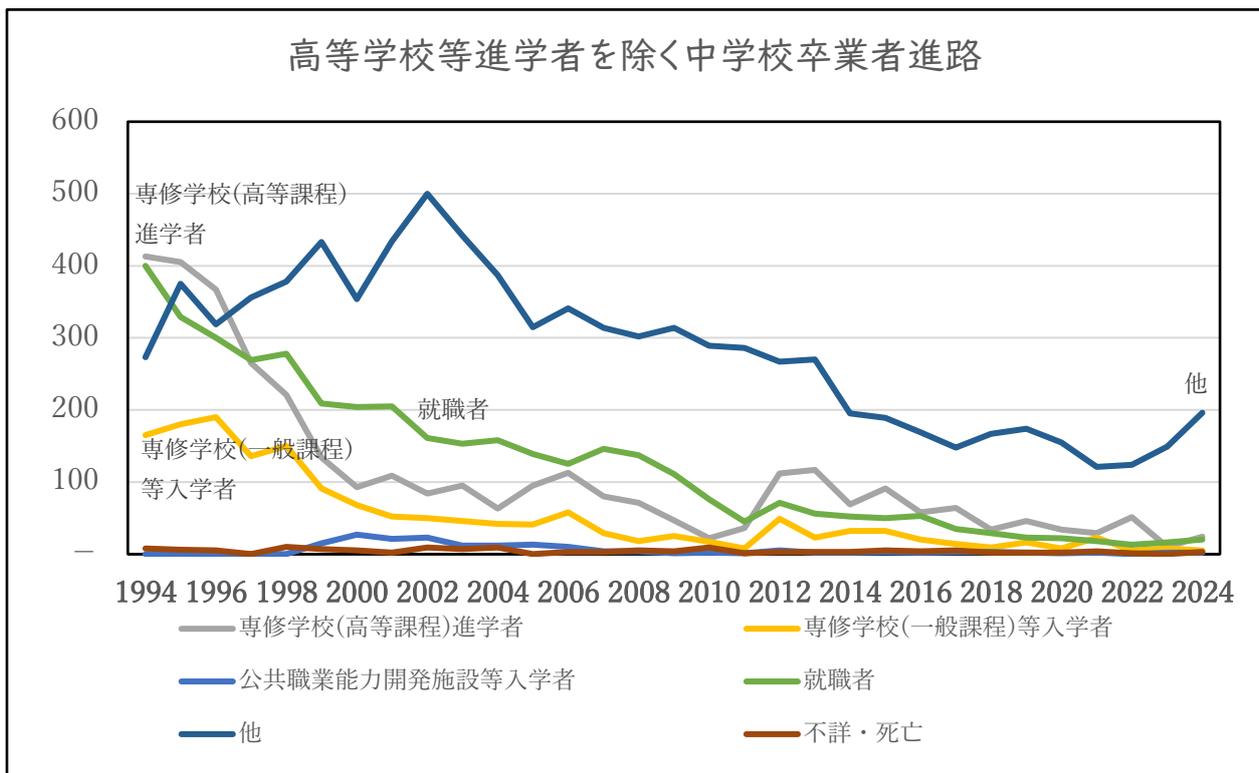
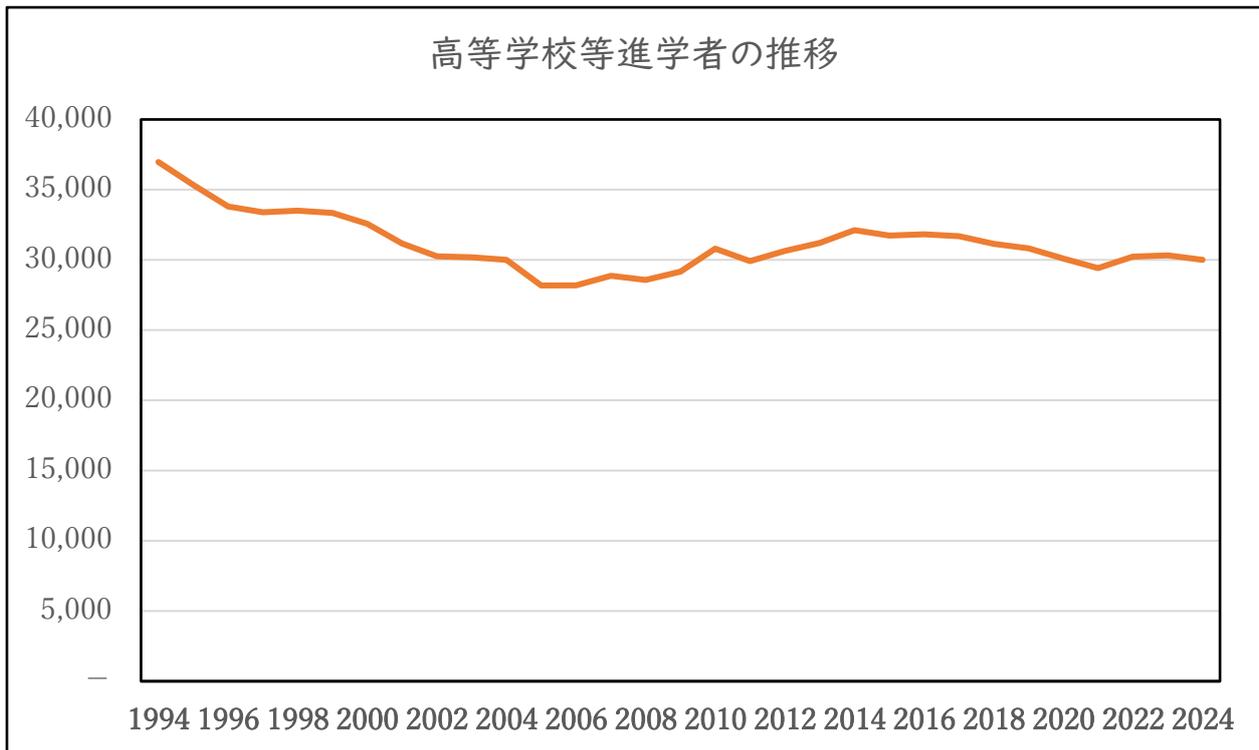
21 児童・生徒の暴力行為



小学校・中学校ともに、生徒(児童)間暴力の増加が見られる。

ただし、小学校においては、認知の網の目が細かくなったことも影響しているかもしれない。中学校において、2020年に一時的に減少しているのは、「コロナ」による対人距離の適正化の指導の影響があるのかもしれない。

22 中学校卒業者の進路



生徒数の減少にともなって、全体的に減少傾向が見られる。

特に、専修学校進学者・就職者の減少が顕著である。。

あとがき

本レポートを作成しようと思ったきっかけは、おおむね次のようなことにある。

- (1) 学習指導要領の改訂の時期が迫ってきており、本市の学校の客観的な状況を把握しておく必要があると考えた。
- (2) 本市において「学校現況」が、毎年刊行されているが、それはその年の「絶対値」が分かるだけで、その数値の示す項目が、何十年来ほとんど変わらない状況なのか、近年急激に変化している状況なのかを見るためには、何年間かのデータを（相対的に見るために）集積・整理する必要があると考えた。
- (3) 数年分のデータを数値の表としてまとめるだけでは、視覚的（直感的）に分かりにくい。また、複数の視点でデータを見ることも、しにくい。そこで、グラフに表現することにより、視覚的にも、複数の視点での分析もできるようにした。
- (4) 「長期欠席者」や「暴力行為」などは、本市の「学校現況」には掲載されておらず、（長期欠席者の統計数値が、学校現況に掲載されていた時期もあった）これらのデータは、別の場所で公開されており、情報が分散されていて、関連するものとしてとらえにくいいため、ひとまとまりの「学校現況」としてとらえなかった。
- (5) 個別支援級在籍児童生徒・帰国児童生徒・外国籍児童生徒・不登校児童生徒など、配慮を必要とする児童生徒の人数について知りたかった。
- (6) 働き方改革（教育指導の密度）を考える上での一つの要素として、一学級あたりの児童生徒数がどのような状況にあり、教員数がどのように変化しているかについて、知りたかった。

本レポートを作成してみて分かったことは、個別支援級の在籍者数・外国人児童生徒数・不登校児童生徒数・いじめ件数・暴力行為件数など、急激な変化が見られる。

本レポートは、オープンに入手できる最新のデータを使用している。

一部2023年までしか表示されていないものもあるが、これは、それ以降のデータが本レポート作成時点で公表されていないことを意味している。

2025年10月